



GUNZE LIMITED

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	11
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	11
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	30
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	32
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	32
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	33
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	33
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	34
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	38
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	38
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	39
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	41
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	42
C3. リスクおよび機会の開示	45
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	45
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	46
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	55
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	56
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	57
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	57
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	57

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	58
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	58
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	59
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	67

C4. ガバナンス 69

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	69
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	70
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	70
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	74
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	75
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	76
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	80
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	81
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	82
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	83
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	84
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	85
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	87
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	88
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	88

C5. 事業戦略 91

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	91
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	91
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	98
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	99
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	100
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	100
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	103
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	104
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	104

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	105
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	106
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	108
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	109
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	110
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	111
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。	111
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	113
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	115
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。	116
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	118

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 119

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	119
--	-----

C7. 環境実績 - 気候変動 120

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	120
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	120
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	120
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	121
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	121
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	122
(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。	122
(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。	122
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	123
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	132
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	134
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	136
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	146
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	153
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	153
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	154
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	156
(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。	157
(7.10.1) 全世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	157

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	163
(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。	164
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。	164
(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。	164
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	165
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	168
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	168
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	168
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	169
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	169
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	170
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	170
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	172
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	173
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	173
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	173
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	174
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	177
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	177
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	182
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	184
(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。	188
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	192
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	193
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	193
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	197
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	197
(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	200
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	200
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	200
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	207
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	208
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	208
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	208
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	211

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター	212
(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	212
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	212
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	215
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	221
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	224
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	225
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	229
(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が(貴組織または第三者により)どの最高水準まで処理されているかを示してください。	231
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	234
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	235
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	235
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	235
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	236
(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	236
C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性	239
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	239
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	239
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	239
C13. 追加情報および最終承認	241
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	241
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	241
(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。	242

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

【会社概要】 会社名 グンゼ株式会社 (GUNZE LIMITED) ・創立 1896 年 (明治 29 年) 8 月 10 日 ・代表者代表取締役社長 岡 高広 ・資本金 26,071 百万円 ・売上高 (連結) 130,918 百万円 (2025 年 4 月 1 日-2026 年 3 月 31 日) ・従業員数 1,299 名 (単体) 4,102 名 (連結) (2026 年 3 月 31 日現在) ・所在地 大阪 本社 530-0001 大阪府大阪市北区梅田二丁目 5 番 25 号 ハービス OSAKA オフィスタワー TEL (06) 6348-1313 (代表) 登記上の本店 623-8511 京都府綾部市青野町膳所 1 番地 東京支社 105-7315 東京都港区東新橋 1 丁目 9 番 1 号 東京汐留ビルディング 15 階 TEL (03) 4485-0000 (代表) ・主な事業内容 機能ソリューション事業 プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、メカトロニクス、 メディカル事業 メディカル材料の製造、仕入、販売 アパレル事業 インナーウェア、レグウェア、ハウスカジュアルウェア、繊維資材、ライフクリエイティブ事業 スポーツクラブ、緑化、商業デベロッパー、温浴、エステイト開発、エンジニアリング 【事業の内容】 当社グループは、当社を中核として関係会社 51 社(子会社 45 社、関連会社 6 社)で構成され、機能資材、機械類、メディカル材料の製造・加工・販売、インナーウェア、レグウェア、アウターウェア、繊維資材、不動産事業及び緑化樹木の販売、スポーツクラブの運営管理等を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びその他の事業活動を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。 (1) 機能ソリューション事業 (当社、及び関係会社 11 社) ① 機能資材分野 当社は、プラスチックフィルム・エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っており、福島プラスチック㈱等に製造加工を委託しております。また、グンゼ包装システム㈱が当社プラスチックフィルム製品を仕入れて印刷

加工及び販売を行っております。海外では、Gunze Plastics & Engineering Corporation of America 等の海外関係会社が、それぞれ現地でプラスチック製品、エンジニアリングプラスチック等の製造・加工及び販売を行っております。② 機械類分野 当社が、印刷関係機械・食品関係機械の製造・販売を行っております。(2) メディカル事業(当社、及び関係会社5社) 当社が、メディカル材料の製造を行っているほか、グンゼメディカル㈱がメディカル材料の仕入販売を行っております。また、海外では郡是医療器材(深圳)有限公司がメディカル材料の製造・販売を行っております。(3) アパレル事業(当社、及び関係会社28社) ① 衣料品分野 当社は衣料品(インナーウェア、レグウェア等)の製造・販売を行っており、東北グンゼ㈱等関係会社に製造加工を委託し、流通加工の多くはグンゼ物流㈱に委託しております。また、㈱トライオンが国内でアウターウェアの卸売販売を行っているほか、北京愛慕郡是服飾郡是有限公司等の海外関係会社が現地仕入・販売を行っております。② 繊維資材分野 当社は、繊維資材(各種ミシン糸)の製造・販売を行っており、販売の一部を中央繊維資材㈱を通じて行っております。また、PT.Gunze Indonesia 等海外関係会社が現地生産及び販売を行っているほか、製品の一部を当社が仕入れております。(4) ライフクリエイイト事業(当社、及び関係会社7社) グンゼ開発㈱等の関係会社が、当社工場跡地の再開発計画の立案と実行並びに再開発事業の管理運営に当たるほか建築工事の請負・設計施工等を行っております。また、グンゼグリーン㈱が緑化樹木の販売を行っているほか、グンゼスポーツ㈱がスポーツクラブを運営管理しております。また、当社において太陽光発電事業を行っております。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/31/2026

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

130918000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP3275200008

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

☒ ベトナム

☒ インドネシア

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ カンボジア

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: ☒ はい、一部の施設について	国内の主要オフィス、事業所、工場所、国内の主な関係会社、海外の関係会社について記載。生産拠点はほぼ網羅して回答しているが、小規模の営業拠点、販売拠点は除いている。

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

大阪本社 〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目5番25号 ハービス OSAKA オフィスタワー

(1.8.1.2) 緯度

34.700209

(1.8.1.3) 経度

135.492655

(1.8.1.4) コメント

本社機能および、営業オフィス

Row 2

(1.8.1.1) ID

綾部本社 〒623-8511 京都府綾部市青野町膳所 1 番地

(1.8.1.2) 緯度

35.305678

(1.8.1.3) 経度

135.25728

(1.8.1.4) コメント

創業の地、登記上の本社所在地

Row 3

(1.8.1.1) ID

東京支社 〒105-7315 東京都港区東新橋 1 丁目 9 番 1 号 東京汐留ビルディング 15 階

(1.8.1.2) 緯度

35.66314

(1.8.1.3) 経度

139.761193

(1.8.1.4) コメント

東日本の拠点オフィス

Row 4

(1.8.1.1) ID

守山工場 〒524-8501 滋賀県守山市森川原町163

(1.8.1.2) 緯度

35.065437

(1.8.1.3) 経度

135.956584

(1.8.1.4) コメント

プラスチックカンパニーのマザー工場／サーキュラーファクトリー・生産拠点、研究開発拠点

Row 5

(1.8.1.1) ID

江南工場 〒483-8322 愛知県江南市村久野町鳥附1 番地

(1.8.1.2) 緯度

35.352461

(1.8.1.3) 経度

136.869968

(1.8.1.4) コメント

エンプラ事業部のマザー工場

Row 6

(1.8.1.1) ID

宮津工場 626-0043 京都府宮津市惣 262

(1.8.1.2) 緯度

35.535083

(1.8.1.3) 経度

135.202966

(1.8.1.4) コメント

アパレルカンパニー 国内生産工場

Row 8

(1.8.1.1) ID

メディカル事業部 綾部事業所／綾部工場 623-8513 京都府綾部市青野町橐ヶ市 46

(1.8.1.2) 緯度

35.305959

(1.8.1.3) 経度

135.258184

(1.8.1.4) コメント

メディカル事業部 事業拠点及び国内生産工場

Row 9

(1.8.1.1) ID

メカトロ事業部 567-0054 大阪府茨木市藤の里 2-13-44

(1.8.1.2) 緯度

34.839357

(1.8.1.3) 経度

135.538986

(1.8.1.4) コメント

メカトロ事業部 事業拠点及び生産工場

Row 10

(1.8.1.1) ID

グンゼ高分子株式会社 259-1132 神奈川県伊勢原市桜台 3-17-1

(1.8.1.2) 緯度

35.393717

(1.8.1.3) 経度

139.321078

(1.8.1.4) コメント

プラスチックカンパニー 関係会社 プラスチックチューブ製品製造

Row 11

(1.8.1.1) ID

グンゼ包装システム株式会社 〒524-0063 滋賀県守山市欲賀町 503 番地

(1.8.1.2) 緯度

35.064646

(1.8.1.3) 経度

135.959364

(1.8.1.4) コメント

プラスチックカンパニー 関係会社 ラベル収縮フィルムの印刷、ラベル製袋加工品を製造

Row 12

(1.8.1.1) ID

福島プラスチック株式会社／福島グラビア株式会社

(1.8.1.2) 緯度

37.481324

(1.8.1.3) 経度

140.375741

(1.8.1.4) コメント

プラスチックカンパニー 関連会社 プラスチックフィルム製造／印刷加工品を製造

Row 13

(1.8.1.1) ID

綾部エンブラ株式会社 〒623-8515 京都府綾部市城山町8

(1.8.1.2) 緯度

35.32932

(1.8.1.3) 経度

135.269993

(1.8.1.4) コメント

エンブラ事業部 関連会社 エンジニアプラスチック製品の製造会社

Row 14

(1.8.1.1) ID

東北グンゼ株式会社 〒991-0041 山形県寒河江市大字寒河江字仲田10

(1.8.1.2) 緯度

38.383394

(1.8.1.3) 経度

140.263326

(1.8.1.4) コメント

アパレルカンパニー 関係会社 衣料品の製造会社

Row 15

(1.8.1.1) ID

九州グンゼ株式会社 〒886-8511 宮崎県小林市細野 2738

(1.8.1.2) 緯度

31.981982

(1.8.1.3) 経度

130.976127

(1.8.1.4) コメント

アパレルカンパニー 関係会社 ストッキングの製造会社

Row 16

(1.8.1.1) ID

繊維資材事業部 津山工場 〒708-0013 岡山県津山市二宮 2200

(1.8.1.2) 緯度

35.059668

(1.8.1.3) 経度

133.973254

(1.8.1.4) コメント

繊維資材事業部 国内生産工場 ミシン糸の製造会社

Row 17

(1.8.1.1) ID

グンゼタウンセンターつかしん 〒661-0001 兵庫県尼崎市塚口本町4-8-1

(1.8.1.2) 緯度

34.761843

(1.8.1.3) 経度

135.418661

(1.8.1.4) コメント

グンゼ開発が運営する商業施設

Row 18

(1.8.1.1) ID

上海郡是新塑材有限公司 275 Chengyuan Rd., Pudong New District, Shanghai, China

(1.8.1.2) 緯度

31.274052

(1.8.1.3) 経度

121.60722

(1.8.1.4) コメント

プラスチックカンパニー 関係会社 熱収縮フィルムの製造販売

Row 19

(1.8.1.1) ID

上海郡是新包装有限公司 285 Chengyuan Rd., Pudong New District, Shanghai, China

(1.8.1.2) 緯度

31.275267

(1.8.1.3) 経度

121.606993

(1.8.1.4) コメント

プラスチックカンパニー 関係会社 ラベル収縮フィルムの印刷、ラベル製袋加工品を製造販売

Row 20

(1.8.1.1) ID

Gunze Plastics & Engineering Corporation Of America 1400 S Hamilton Circle, Olathe, KS 66061, U.S.A.

(1.8.1.2) 緯度

38.86141

(1.8.1.3) 経度

94.811019

(1.8.1.4) コメント

プラスチックカンパニー 関係会社 熱収縮フィルムの製造販売

Row 21

(1.8.1.1) ID

Gunze Plastics & Engineering of Vietnam Co., Ltd. No. 9 VSIP II-A Hoa Binh Road, Vietnam Singapore Industrial Park II-A, Vinh Tan Ward, Tan Uyen Town, Binh Duong Province, Vietnam

(1.8.1.2) 緯度

11.125144

(1.8.1.3) 経度

106.694155

(1.8.1.4) コメント

プラスチックカンパニー 関係会社 熱収縮フィルムの製造販売

Row 22

(1.8.1.1) ID

郡是工程塑材（香港）有限公司 Unit A1, 11 Floor, Office Plus@Mong Kok, 998 Canton Road, Mong Kok, Kowloon, Hong Kong

(1.8.1.2) 緯度

22.321835

(1.8.1.3) 経度

114.166914

(1.8.1.4) コメント

エンプラ事業 関係会社 エンジニアリングプラスチックス製品の加工販売、輸出入貿易業務

Row 23

(1.8.1.1) ID

郡是医療器材（深圳）有限公司 Room 802, Kerry Centre, 2008 Renminnan Rd., Shenzhen 518001 China

(1.8.1.2) 緯度

22.551122

(1.8.1.3) 経度

114.12288

(1.8.1.4) コメント

メディカル事業部 関係会社 医療機器の販売

Row 24

(1.8.1.1) ID

GUNZE INTERNATIONAL EUROPE GmbH Oststrasse 80, 40210 Duesseldorf, Germany

(1.8.1.2) 緯度

51.22353

(1.8.1.3) 経度

6.787195

(1.8.1.4) コメント

メディカル事業部 関係会社 メディカル事業部製品の販売および、その他全グンゼ製品の販売

Row 25

(1.8.1.1) ID

GUNZE INTERNATIONAL USA, INC. 390 5th Avenue, Suite 903, New York, NY 10018 USA

(1.8.1.2) 緯度

40.750181

(1.8.1.3) 経度

73.984055

(1.8.1.4) コメント

メディカル事業部 関係会社 北・中・南米市場におけるグンゼ製品等の販売並びに市場開拓

Row 26

(1.8.1.1) ID

Gunze (Vietnam) Co., Ltd. Tan Thuan EPZ, Tan Thuan Dong WaRd., Dist. 7, Ho Chi Minh City, Vietnam

(1.8.1.2) 緯度

10.745006

(1.8.1.3) 経度

106.732622

(1.8.1.4) コメント

アパレルカンパニー 関係会社 インナーウェアの製造加工

Row 27

(1.8.1.1) ID

Thai Gunze Co., Ltd. 99 Moo 5Km. 200, Suwannasorn Rd., Nontri, Kabinburi, Prachinburi 25110 Thailand

(1.8.1.2) 緯度

14.014109

(1.8.1.3) 経度

101.69801

(1.8.1.4) コメント

アパレルカンパニー 関係会社 インナーウェアの製造加工

Row 28

(1.8.1.1) ID

大連坤姿時裝有限公司 2-46 North East Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning, China

(1.8.1.2) 緯度

39.050474

(1.8.1.3) 経度

121.792077

(1.8.1.4) コメント

アパレルカンパニー 関係会社 婦人インナーウェアの製造加工

Row 29

(1.8.1.1) ID

PT.RICKY GUNZE Jl Industri No.54, Tarikolot-Citeureup, Bogor, Indonesia

(1.8.1.2) 緯度

6.489977

(1.8.1.3) 経度

106.892884

(1.8.1.4) コメント

アパレルカンパニー 関係会社 ソックスの生産販売

Row 30

(1.8.1.1) ID

郡是（上海）商貿有限公司 Room 21F, C1, 918 Huaihai Zhong Rd., Huangpu Area, Shanghai, China

(1.8.1.2) 緯度

31.217353

(1.8.1.3) 経度

121.459529

(1.8.1.4) コメント

アパレルカンパニー 関係会社 卸業および小売業

Row 31

(1.8.1.1) ID

北京愛慕郡是服飾有限公司 A.Building, Aimer Plaza, Wangjing New Tech. & Dev.Zone 302, Choyang District, Beijing, China

(1.8.1.2) 緯度

39.992388

(1.8.1.3) 経度

116.46671

(1.8.1.4) コメント

アパレルカンパニー 関係会社 中国国内におけるアパレル製品等の卸売および小売

Row 32

(1.8.1.1) ID

郡是（上海）国際貿易有限公司 Room 1603, T2 Office Bldg., No.399 Yungu Rd., Jiading New City, Jiading Dist., Shanghai, China

(1.8.1.2) 緯度

31.20777

(1.8.1.3) 経度

121.419089

(1.8.1.4) コメント

繊維資材事業部 関係会社 繊維資材、インナーウェアの輸入、販売

Row 33

(1.8.1.1) ID

常熟郡是輔料有限公司 Zhilin Village, Dongbang Town, Changshu, Suzhou, Jiangsu, China

(1.8.1.2) 緯度

31.69424

(1.8.1.3) 経度

120.957742

(1.8.1.4) コメント

繊維資材事業部 関係会社 織り・編みゴム、レース、テープ、ミシン糸等の製造販売

Row 34

(1.8.1.1) ID

太倉郡是新材料有限公司 #B-2, NO.31-2, Liu Jia Gang Shihua Road, Fu Qiao Township, Taicang City, Jiangsu, P.R.CHINA

(1.8.1.2) 緯度

31.454658

(1.8.1.3) 経度

121.070787

(1.8.1.4) コメント

繊維資材事業部 関係会社 各種自動車用産業資材並び付属品の生産・販売

Row 35

(1.8.1.1) ID

PT.Gunze Indonesia EJIP Industrial Park, Plot 7H-1, Cikarang Selatan, Bekasi 17530 Indonesia

(1.8.1.2) 緯度

6.331127

(1.8.1.3) 経度

107.110063

(1.8.1.4) コメント

繊維資材事業部 関係会社 ミシン糸の製造販売

Row 36

(1.8.1.1) ID

Gunze United Limited Plot No. 297 half, 298 half, 299, 300 DEPZ Extension Area, Savar, Dhaka-1349, Bangladesh

(1.8.1.2) 緯度

23.945609

(1.8.1.3) 経度

90.274155

(1.8.1.4) コメント

繊維資材事業部 縫製用ミシン糸の製造販売輸出、衣料用アクセサリの企画販売

Row 37

(1.8.1.1) ID

Gunze Hanoi Co., Ltd. Dong Van II Industrial Zone, Duy Minh Commune, Duy Tien District, Ha Nam Province, Vietnam

(1.8.1.2) 緯度

20.658549

(1.8.1.3) 経度

105.920237

(1.8.1.4) コメント

繊維資材事業部 関係会社 ミシン糸の製造販売及び繊維資材の輸入、販売

Row 38

(1.8.1.1) ID

Gunze Sports (Cambodia) Co., Ltd. Serviced Suite No.21, Ground Floor at the Hotel Cambodiana, 313 Sisowath Quay, Phnom Penh, Cambodia

(1.8.1.2) 緯度

11.560077

(1.8.1.3) 経度

104.936131

(1.8.1.4) コメント

Row 39

(1.8.1.1) ID

グンゼグリーン株式会社 〒661-0974 兵庫県尼崎市若王寺 1-25-19

(1.8.1.2) 緯度

34.749932

(1.8.1.3) 経度

135.438552

(1.8.1.4) コメント

緑化事業 オフィス
[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

サプライヤーへの取り組みとして、サステナブル調達とその推進体制確立の活動を進めている。近年、グローバル化の中で、企業を取り巻く環境は大きく変化し、サステナビリティに対するステークホルダーの関心は、かつてない高まりを見せています。持続可能な社会を実現していくためには、自社のみならずサプライチェーン全体で取り組むことが必要です。昨今の急激な環境変化と考え合わせ、サプライチェーンにおけるサステナビリティの考え方を、より具体的にサプライヤーに提示する必要があると認識し、グンゼグループのサステナブル調達活動へのさらなるご理解とご協力をいただくために、「グンゼグループ サステナブル調達ガイドライン (2021 年)」を制定しました。このガイドラインは、サステナビリティ委員会を通じてグンゼグループの全事業部門と構成員に対し周知を図るとともに、サプライヤーにはガイドラインの趣旨をご理解いただくとともに、「サプライヤー行動規範」の各項目の遵守と、そのために必要な行動・活動の実践をお願いし、さらに上流に連なるサプライチェーンの皆さまへの普及と浸透をお願いしています。また、全事業部門の中から、順次、主要サプライヤーを優先的に対象として、アセスメントを実施しております。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

短期事業計画は毎年策定されており、短期目標として予算の進捗管理をしている。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期事業計画は3年毎に策定され、方針、目標、行動計画、定量的計画（目標とする業績および投資計画を含む）を含み、当社グループ全体の個々の計画が対象と

なっている。行動計画と定量的計画は、短期事業計画の基礎となる具体的な実施計画となっている。

長期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2022 年度から始まった中期経営計画策定にあたって、2030 年のビジョンと目標を明確化し、バックキャスト方式で現状とのギャップを埋めゴールを目指すことを基本的な考え方とした。環境対応目標としてCO2 排出量削減率、エネルギー原単位削減率の2030 年度目標数値を設定した。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 特定の環境リスク管理プロセス

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 場所固有の
- ☒ 近隣地域
- ☒ サブナショナル
- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ WRI Aqueduct

国際的な方法論や基準

- ☒ ISO 14001 環境マネジメントシステム

その他

- ☒ デスクリサーチ
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☒ 嵐(吹雪、砂塵、砂嵐を含む)

慢性の物理的リスク

- ☒ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

☒ 異常気象事象の深刻化

☒ 気温変動

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

☒ 国際法や二国間協定の変更

☒ 国内法の変更

市場リスク

☒ 顧客行動の変化

☒ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増

☒ 原材料が利用不可またはコスト増

評判リスク

☒ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加

技術リスク

☒ 低排出技術および製品への移行

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

☒ 従業員

☒ 規制当局

☒ サプライヤー

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

以下の項目について、関連性があり、常に評価に含めている ・現在の規制：常に規制を遵守することを考慮している。新規設備導入時は現在の規制を確認し対応しているが、導入後に規制が変更された場合は、規制レベルを遵守するために追加の設備投資が必要となるリスクがある。 ・新たな規制：炭素税導入により温室効果ガス排出量に追加のコストがかかるリスクがある。このリスクに対応するために、業界団体やコンサルタントからの情報や、炭素税の動向などを把握し、今後の規制変更を見越して対策を検討している。 ・技術：原油由来のプラスチック原料からリサイクル、バイオマス原料への転換に際して、必要な技術的な動向を常に確認し、対応遅れによる購入価格の増大や販売機会損失などのリスクを考慮している。 ・法的：気候変動関連法令への適応が不十分であることに関する訴訟が提起されるリスクがある。激甚災害対応が不十分である場合、取引先への供給遅延による損害に対して、訴訟が提起されるリスクがある。 ・市場：顧客行動の変化により環境配慮商品を求められるため、リサイクルや再生材料の開発や認証取得などの対策を検討している。また、末端企業の脱プラスチックの動きによる売上減少や、製品のトレーサビリティに対応するためのコスト増加のリスクがある。 ・評判：環境対応が不十分であれば、批判的報道やネガティブキャンペーンを受けるリスクや、風評対応費用の増加や売上低下などのリスクが高まることを考慮している。 ・緊急性の物理的リスク：国内および、タイ、ベトナムの事業所での洪水、台風による事業活動の停止及びサプライチェーンの途絶による売上減少リスクがあるため、BCP 対応を計画的に進めている。 ・慢性の物理的リスク：気温上昇により労働生産性が低下するリスク、工場の冷房能力強化によるコストアップや綿花の収穫に影響を受けるリスクを考慮している。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	相互関係の評価方法についての説明
	選択: ☒ はい	有価証券報告書にシナリオ分析の内容を記載しており、毎年、サステナビリティ委員会で確認している。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(2.3.7) 優先地域を特定しない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(2.3.8) 優先地域を特定しない理由を説明してください

生物多様性を含めた自然関連の問題について、当社では今後の方針を決定するに至る十分な専門知識を持ち合わせておらず、TNFD への対応も含めて議論が十分に
なされていないのが現状である。現在、CO2 削減と資源循環を主たる取組課題として気候変動対応に注力しており、生物多様性や自然関連課題に取り組むかは、リ
ソースが限られている中、十分な検討が必要である。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 資産価値

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響の発生頻度
- ☒ 影響が発生する時間軸
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

時間軸は短期を1年迄、中期を3年迄、長期を10年迄と設定した。影響度の基準として、影響の範囲(会社全体に悪影響を及ぼす/事業部にとどまる/課セクションにとどまる)と発生頻度(日常的に発生/時折発生/滅多に発生しない)で判断し、スコアが高いものを重要な影響と定義している。TCFDにおいては、2050年の財務インパクト影響度を 小 1億円未満、中 1～10億円未満、大 10億円以上と設定し評価を行った。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

時間軸は短期を1年迄、中期を3年迄、長期を10年迄と設定した。影響度の基準として、影響の範囲(会社全体に悪影響を及ぼす/事業部にとどまる/課セクションにとどまる)と発生頻度(日常的に発生/時折発生/滅多に発生しない)で判断し、スコアが高いものを重要な影響と定義している。TCFDにおいては、2050年の財務インパクト影響度を 小 1億円未満、中 1～10億円未満、大 10億円以上と設定し評価を行った。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的水質汚染物質の特定と分類	潜在的水質汚染物質を特定および分類するために整備されている方針およびプロセスの詳細
	選択: ☒ はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています	国内法（水質汚濁防止法、PRTR 規制物質）および操業される現地の法令・条例等に則り、汚染物質を特定・分類し、該当規制値以下となるように管理を行っている。

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ 無機汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

工場からの排水には、染料などの水質汚濁物質が含まれています。しかしグンゼでは、これら汚染物質が含まれる排水を、法令の規制値以上に厳しい社内基準を設け、適合するように適切に処理した上で放流することで、水質汚濁物質の環境への流出リスクを低減しており、水生生物や環境への影響は殆どないと考えています。万が一、処理が不十分な汚染物質が排水に混入し、大量に河川や海に放出された場合、魚などの水生生物に直接影響を与え、それを摂取する人々の健康にも間接的に影響を与える可能性があります。どのような化学物質がどれだけ水域に放出されたかによって、その影響の規模や大きさは異なりますが、大量に放出された場合影響は甚大なものになる可能性もあります。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価

☒ 資源回復

☒ 排水処理プロセス/処理能力の改善

☒ プロセスを行うための設備/方法のアップグレード

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

- ☒ 排出許可/規制基準の順守
- ☒ 排水の 100%が処理されていること
- ☒ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)

(2.5.1.6) 説明してください

グンゼでは、あらゆる事業活動による、環境への影響障害を事前に予防し、非意図的な事故による環境影響障害対策、地球環境問題、及び地域自然環境保全に貢献する環境対策を講ずることを目的として「環境管理規程」を制定している(環境管理規程 第一条より) 環境影響障害とは、事業活動に伴って生ずる自然環境、人の健康、生活環境に関わる影響障害をいい、その中に「水の汚染」を定めている。同規程内では、環境障害防止の維持と管理について定め、細部は別途「環境管理マニュアル」を定めている。同マニュアルは目的ごとに纏められており、水質に関する項目は「下水道マニュアル」「水質汚濁マニュアル」がある。両マニュアル内にて、「政令で定める水質(下水令 9 条 1 項 4 号、9 条の 7、9 条の 8)」「工場から排出する水の基準(水 3 条、総理府令 1 条)」を明示し、規程を越える水質の廃水を流すことを禁止、除害施設の設置、水質測定及び記録の義務等を定めている。

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

- ☒ その他の有機合成化合物

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

工場からの排水には、染料などの水質汚濁物質が含まれています。しかしグンゼでは、これら汚染物質が含まれる排水を、法令の規制値以上に厳しい社内基準を設け、適合するように適切に処理した上で放流することで、水質汚濁物質の環境への流出リスクを低減しており、水生生物や環境への影響は殆どないと考えています。万が一、処理が不十分な汚染物質が排水に混入し、大量に河川や海に放出された場合、魚などの水生生物に直接影響を与え、それを摂取する人々の健康にも間接的に影響を与える可能性があります。どのような化学物質がどれだけ水域に放出されたかによって、その影響の規模や大きさは異なりますが、大量に放出された場合影響は甚大なものになる可能性もあります。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- ☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- ☑ 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価
- ☑ 資源回復
- ☑ 排水処理プロセス/処理能力の改善
- ☑ プロセスを行うための設備/方法のアップグレード

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

- ☑ 排出許可/規制基準の順守
- ☑ 排水の 100%が処理されていること
- ☑ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)

(2.5.1.6) 説明してください

グンゼでは、あらゆる事業活動による、環境への影響障害を事前に予防し、非意図的な事故による環境影響障害対策、地球環境問題、及び地域自然環境保全に貢献する環境対策を講ずることを目的として「環境管理規程」を制定している(環境管理規程 第一条より) 環境影響障害とは、事業活動に伴って生ずる自然環境、人の健康、生活環境に関わる影響障害をいい、その中に「水の汚染」を定めている。同規程内では、環境障害防止の維持と管理について定め、細部は別途「環境管理マニュアル」を定めている。同マニュアルは目的ごとに纏められており、水質に関する項目は「下水道マニュアル」「水質汚濁マニュアル」がある。両マニュアル内にて、「政令で定める水質(下水令 9 条 1 項 4 号、9 条の 7、9 条の 8)」「工場から排出する水の基準(水 3 条、総理府令 1 条)」を明示し、規程を越える水質の廃水を流すことを禁止、除害施設の設置、水質測定及び記録の義務等を定めている。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

水セキュリティ

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

後述するがグンゼでは水の利用について、管理を行っているが、シナリオ分析等を活用したリスク特定の実施には至っていない。今後、分析手法等の調査や工数負担や対応リソースについて検討が必要であろう。以下、管理状況について述べる。グンゼでは、あらゆる事業活動による、環境への影響障害を事前に予防し、非意図的な事故による環境影響障害対策、地球環境問題、及び地域自然環境保全に貢献する環境対策を講ずることを目的として「環境管理規程」を制定している(環境管理規程 第一条より) 環境影響障害とは、事業活動に伴って生ずる自然環境、人の健康、生活環境に関わる影響障害をいい、その中に「水の汚染」を定めている。同規程内では、環境障害防止の維持と管理について定め、細部は別途「環境管理マニュアル」を定めている。同マニュアルは目的ごとに纏められており、水質に関

する項目は「下水道マニュアル」「水質汚濁マニュアル」がある。両マニュアル内にて、「政令で定める水質(下水令9条1項4号、9条の7、9条の8)」「工場から排出する水の基準(水3条、総理府令1条)」を明示し、規程を越える水質の廃水を流すことを禁止、除害施設の設置、水質測定及び記録の義務等を定めている。
[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

☒ ベトナム

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ インドネシア

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社はアパレル（インナーウェア等）やプラスチックフィルムの製造販売を主力事業にしており、一般的に CO2 排出の多い事業構造となっている。Scope1、Scope2 の算定結果においても前述の通り排出が多い結果となっている。全社 Scope1、Scope2 排出量に占めるプラスチック事業とアパレルインナー事業の排出量を調査した結果、この二つの事業における排出量が全体の過半数を越える結果となっている（2025 年度）。将来的に炭素税が導入されると想定した場合、両事業における炭素税リスクが非常に高くなると予測された。プラスチック事業においては滋賀県守山市、福島県本宮市、神奈川県伊勢原市の3つの拠点工場を持ち、海外においても中国、米国、ベトナムの3拠点にて工場を持ち操業を行っている。アパレル事業においても京都府宮津市をはじめ、宮崎県小林市、山形県寒河江市、秋田県由利本荘市など多くの生産拠点を持ち、海外においても中国、ベトナム、タイに多くの拠点を持って操業をしている。プラスチック事業では中期計画において販売増を計画しており、それに伴う生産拡大が必要である。当然、従来通りの生産スキームにおいて増産が成された場合、それに伴う CO2 排出量も増大することは自明の理であり、炭素税が導入された場合の事業リスクは更に拡大することが予測され、そのインパクトは非常に大きいと認識している。その予測をもとに対策を計画、推進している。プラスチック事業における守山工場サーキュラーファクトリー(滋賀県守山市)は石油化学原料の使用削減、資源循環の仕組み確立、資源効率化により CO2 排出量削減に貢献する。同工場をモデルケースとして、今後、他の拠点工場へ技術展開が進められる。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

IEA で示される NZE2050 などのシナリオを始めとして政府や国際機関が発行した将来予測に関するレポートなどを参考に、1.5 のシナリオにおいて主要事業である、プラスチック事業とアパレルインナー事業の主要事業において 2050 年時点を想定し炭素税導入された場合を試算した。計算式は、[2050 年 Scope1、Scope2、Scope3 (カテゴリー1) のCO2 排出量][炭素税価格 (1.5)] で算出した。日本・アメリカ 34,610 t-CO2 27,500 円/t-C 9.52 億円 中国 23,955 t-CO2 x 22,000 円/t-CO2 5.27 億円 ベトナム・タイ 18,755 t-CO2 x 6,050 円/t-CO2 1.13 億円 合計 9.52 億円 5.27 億円 1.13 億円 15.92 億円

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

1592000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

1592000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

IEA で示される NZE2050 などのシナリオを始めとして政府や国際機関が発行した将来予測に関するレポートなどを参考に、1.5 のシナリオにおいて主要事業である、プラスチック事業とアパレルインナー事業の主要事業において 2050 年時点を想定し炭素税導入された場合を試算した。計算式は、[2050 年 Scope1、Scope2、Scope3 (カテゴリー1) のCO2 排出量][炭素税価格 (1.5)] で算出した。日本・アメリカ 34,610 t-CO2 27,500 円/t-C 9.52 億円 中国 23,955 t-CO2 x 22,000 円/t-CO2 5.27 億円 ベトナム・タイ 18,755 t-CO2 x 6,050 円/t-CO2 1.13 億円 合計 9.52 億円 5.27 億円 1.13 億円 15.92 億円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ 環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

11300000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

中期経営計画における2030年度までの環境関連投資113億円の中に含まれる。

(3.1.1.29) 対応の詳細

プラスチック事業において 状況：当社の主力事業であり、日本国内に加えて海外生産拠点も保有しており、中期計画において事業成長を計画している。課題：プラスチックフィルムの生産工程で多くの廃プラを排出しており、また装置稼働のために電力を使用することによるCO2排出がある。そのため、将来的に炭素税リスクや、事業拡大時のCO2排出量増加のリスクがある。行動：主力の守山工場の廃棄プラスチックゼロを目標に推進しており、2030年までにプラスチック製品をリサイクル原料に再生する工場（リサイクルセンター）を稼働させ、完全な廃棄プラスチックゼロの工場を目指す。合計で100億円かけて、2030年までに循環型工場（サーキュラーファクトリー）を完成させ、このコンセプトを海外などの他の生産工場にも展開する。また、守山に建設された新工場の屋根に太陽光発電パネルを設置し、冷却のために地下水を活用するなど、自然エネルギー活用によりCO2削減を推進する。今後、建設する事務所ビルはZEBオフィスにすることによって、生産工場以外の職場はCO2排出ゼロを実現する。結果：ごみゼロプロジェクトにおいて、守山工場の2025年度廃プラ排出量ゼロを達成した。今後は、引き続きリサイクル社内循環スキームの確立を海外工場へ推進していく。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ 既存の製品およびサービスに対する規制の変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ インドネシア

☒ 日本

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ ベトナム

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

1.5 のシナリオでは、EU のタクソノミーの要件がグローバルで推進され各国で再プラ利用 100%規制が導入されるため、バイオマスや、再生プラスチック原材料価格が上昇することが想定される。当社のプラスチックフィルム事業では、PP、PET、PS、ナイロンなどの原料からフィルム製品を製造しており、原料価格の上昇が損益に与える影響は多大である。また、アパレルインナー事業は綿などの天然繊維製品が主力であるが、機能性付与のために PET、PU など化学繊維を活用する機会が今後ますます高まると予想される。両事業は当社の主力事業として売上高も大きいいため、プラスチック樹脂原料と化学繊維の購入費上昇は、重大な影響を及ぼす可能性がある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

2050 年におけるプラスチック事業の樹脂原料とアパレルインナー事業の化学繊維原料が 100%再生原料となった場合における、国内、海外事業所での原料価格上昇分を想定した。計算式は以下の通り[プラスチックフィルム事業アパレルインナー事業（コロナパンデミック前の2019年度機能ソリューション事業とアパレル事業の売上高1,259億円の中の該当金額）2050年のプラスチック原料の使用量の価格上昇影響率で算出した。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

10610000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

10610000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2050 年におけるプラスチック事業の樹脂原料とアパレルインナー事業の化学繊維原料が 100%再生原料となった場合における、国内、海外事業所での原料価格上昇分を想定した。計算式は以下の通り[プラスチックフィルム事業アパレルインナー事業（コロナパンデミック前の2019年度機能ソリューション事業とアパレル事業の売上高1,259億円の中の該当金額）2050年のプラスチック原料の使用量の価格上昇影響率で算出した。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ 環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

11300000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

中期経営計画における 2030 年度までの環境関連投資 113 億円の中に含まれる。

(3.1.1.29) 対応の詳細

1. プラスチック事業において 状況：当社の主力事業であり、中期計画において事業成長を計画している。課題：プラスチックフィルムの生産のために原油由来の原料を使用している 行動：原料を石油由来から植物由来（バイオマス）もしくはリサイクル原料に順次変更する。結果：2027 年には 50 % の原料を植物由来もしくはリサイクル原料に転換する。生産工程で排出される廃棄プラスチックもすべてリサイクル原料に再生し、使用する。2. アパレル事業において 状況：当社主力事業である。一方で石油化学原料の使用に対し日本国内外で規制が掛かる可能性がある。課題：綿糸だけでなく化学繊維も主原料としており、化学繊維石油製品購入拡大に繋がる。代替として 植物由来原料やリサイクル原料についての試験研究費が増大し、事業損益に影響することが予想される。行動：主力工場で高効率設備導入、太陽光発電設備導入、自働化、省人化などによるコスト吸収策を推進する。結果：自働化設備などの稼働により原料高騰リスクに備える。両事例をモデルケースとして、今後、他の拠点工場へ技術展開を推進する。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ その他の政策リスクの場合は、具体的にお答えください : 自社エネルギーである電気、燃料調達費の増加

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ インドネシア

☒ 日本

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ ベトナム

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

IEA で示される NZE2050 などのシナリオを始めとして政府や国際機関が発行した将来予測に関するレポートなどを参考に、1.5 のシナリオにおける 2050 年時点のエネルギー費用を試算した。エネルギーの再エネ比率が上昇することにより、国内、海外事業所（アメリカ、中国、ベトナム、タイ）でエネルギー価格が上昇する。当社の主要事業である、アパレルインナー事業、プラスチック事業のエネルギー費が全社に占める割合は約 50% であり、電気、燃料費用の増加が損益に与える影響が大きいと予想される。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

財務影響額は以下の考え方と計算式に基づき試算した。2050 年のアパレルインナー事業とプラスチックフィルム事業の国内、海外でのエネルギー使用量を推定し、エネルギー単価（電気、都市ガス等）は IEA WEO2018（2）、NZE2050（1.5）より現状単価からの上昇割合を推計した。計算式は以下の通り。[2050 年のエネルギー使用量（電気、燃料）想定値][各エネルギー単価（1.52）]で算出した。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

212000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

212000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

財務影響額は以下の考え方と計算式に基づき試算した。2050 年のアパレルインナー事業とプラスチックフィルム事業の国内、海外でのエネルギー使用量を推定し、エネルギー単価（電気、都市ガス等）は IEA WEO2018（2）、NZE2050（1.5）より現状単価からの上昇割合を推計した。計算式は以下の通り。[2050 年のエネルギー使用量（電気、燃料）想定値][各エネルギー単価（1.52）]で算出した。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ 環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

11300000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

中期経営計画における 2030 年度までの環境関連投資 113 億円の中に含まれる。

(3.1.1.29) 対応の詳細

1. プラスチック事業において 状況：当社の主力事業であり、中期計画において事業成長を計画している。 課題：プラスチックフィルムの生産工程で電力を使用する。そのため、将来の事業拡大時の CO2 排出量増加に加えて、エネルギーコスト増のリスクがある。 行動：滋賀県守山市に建設の新工場の屋根に太陽光発電パネルを設置し、冷却のために地下水を活用するなど、自然エネルギー活用により CO2 削減を推進すると同時に、エネルギーコストを抑制する。今後、建設する事務所ビルは ZEB オフィスにすることによって、生産工場以外の職場は CO2 排出ゼロ、エネルギーコストゼロを実現する。 結果：守山において 2030 年までにエネルギーコストを抑制した新工場を完成させ、海外生産拠点にもこのコンセプトを展開していく。 2. アパレル事業において 状況：当社主力事業であり、サステナビリティの観点から再生可能エネルギー使用しなければならない規制のリスクが日本国内外で想定されている。 課題：国内では京都府宮津市をはじめ、宮崎県小林市、山形県寒河江市、秋田県由利本荘市など多くの生産拠点を持ち海外でも中国、ベトナム、タイに複数の工場を抱えている。工場拠点を数多く抱えることから操業には多くの電力を使用しており、施策を打たない場合、今後の事業拡大は電力使用量の更なる拡大に繋がる。 行動：省エネルギー改善、化石燃料の使用削減、太陽光パネルの設置と緑化整備を計画。自動化、省エネによる使用量削減と太陽光発電による創エネルギーにより購入電力の削減を図る。 結果：国内・海外工場に、自動化設備などの導入を実施。随時が自動化設備の拡大や太陽光パネルの設置を進める。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

12414000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

前述の Risk1～3 は全て移行リスクによる影響であった為、その合算を移行リスクによる影響額 12,414 百万円とした。グンゼグループの 2025 年度の売上高は 130,918 百万円である。移行リスクによる影響額が全て単年度で発生したと仮定した場合、売上高に対する割合は 9.5%となる。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	当該年度、当社において、水関連の規則違反については把握しておらず、罰金、執行命令またはその他の罰則も受けていない。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

01/04/2025

(3.5.3.2) 期間終了日

03/10/2026

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

8250083

(3.5.3.5) コメント

国内の石油、天然ガスの購入による Scope1 289 円/t（地球温暖化対策税）で算出
[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

当社は、近い将来規制を受けると見込んでいる炭素税の制度に準拠するため、以下の戦略を進めます。 1. 省・創・再エネ活動の協力推進 2030 年までに CO2 排出量を 35%以上削減（2013 年比・Scope12）します。 各具体的削減手法は以下の通りです。 (1)省エネ活動：省エネ設備への改修などにより、エネルギー使用量を削減する。・低CO2 排出エネルギーへの転換・ユーティリティ設備の高効率化への移行・照明関連の省エネ化(LED 化)・新規構築物の高断熱化、高気密化・全事業所への FEMS（工場エネルギー管理システム）導入によるエネルギー可視化 (2)創エネ活動：太陽光など再エネ電源を構築し、自家消費による系統電力使用量を削減する。・代表的なプロジェクトとして、プラスチックフィルム製造の基幹工場の滋賀県守山市に 2023 年度より稼働開始した新工場の屋根に太陽光パネルを設置。年間発電量1,278MWh、年間CO2 排出削減量449t となる・2023 年度は京都府綾部市のグループ関係会社である綾部エンプラ（株）に当社グループ保有の太陽光パネルを設置し、2025 年4 月にエンジニアプラスチック事業の愛知県江南市にある主力工場の7 号棟とメディカル事業の京都府綾部市の生産工場・研究施設の新工場に太陽光発電を設置した。・また、2026 年3 月にアパレル事業の岡山県津山市に ZEB Ready を認証取得した新事務所を竣工した。(3)再エネ活動：CO2 フリーメニュー(※1)を活用し、非化石価値を取得することにより、CO2 排出量を削減する。(※1) CO2 フリーメニュー：電力会社が CO2 を発生させない電気を販売するメニュー 2. 資源循環、サステナブル調達の取組み 当社主力事業のプラスチックフィルム事業では、2019 年 12 月に制定した「プラスチック資源循環基本方針」を受け、【廃棄物ゼロ】に向けた以下の3 つの取組みを実施している。(1)石油化学原料使用量削減、(2)フード（食品）ロス削減、(3)資源効率化、その中で特に(1)石油化学原料使用量削減について、気候変動の危機と資源の供給制約が深まる中、今後低炭素社会と循環型の構築に向けた取り組みを進めていく必要がある。プラスチックフィルム事業では機能を維持しながら軽い素材の商品開発を進め、分離しやすい工夫で容器のリサイクル性の向上を図り、加えて再生可能な資源の使用量を増やし、購入原料をサステナブル調達に変更することで Scope3 の購入した商品の CO2 排出量削減により炭素税に対応する。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

水セキュリティ

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.6.3) 説明してください

前述のリスクと同様にグンゼでは水の利用について、管理を行っているが、シナリオ分析等を活用したリスクや機会特定の実施には至っていない。今後、分析手法等の調査や工数負担や対応リソースについて検討が必要である。

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☒ 新市場への展開

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

1.5℃シナリオでは、プラスチックフィルム事業において、2050 年において EV 自動車の普及拡大に伴うリチウムイオン電池用途である当社ナイロンフィルムの市場が拡大するため、当社の機能性フィルムの販売機会が拡大する。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

米国エネルギー情報局（EIA）によれば、2050年新車販売台数が22億万台と推計されており2020年より169%成長する。また2050年のEV比率は100%と現状の111倍と推計されており、2020年よりEV社向け電池市場は、187%拡大すると推計されている。2020年の電池用ナイロンフィルムの売上額（2019年度機能ソリューション事業売上高564億円の一部）から、2050年における増益額を算出した。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

13300000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

13300000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

米国エネルギー情報局（EIA）によれば、2050年新車販売台数が22億万台と推計されており2020年より169%成長する。また2050年のEV比率は100%と現状の111倍と推計されており、2020年よりEV社向け電池市場は、187%拡大すると推計されている。2020年の電池用ナイロンフィルムの売上額（2019年度機能ソリューション事業売上高564億円の一部）から、2050年における増益額を算出した。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

11300000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

中期経営計画における2030年度までの環境関連投資113億円の中に含まれる。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

状況：当社プラスチック事業で展開するPETとナイロンの複合フィルムはリチウムイオン電池の外装部分での使用が年々拡大している。同用途は家電向けと合わせてEV(電気自動車)向けに使用され、EV普及が先行して進む中国向けに輸出されている。課題(機会)：気候変動による温暖化が進んだ場合、温暖化進行を止める為、CO2排出抑制の施策が進むと想定。CO2排出抑制策としてガソリン車、ディーゼル車のEVへの転換が急速に進むことが予測され、同時にEV車に搭載されるリチウムイオン電池の需要増、部材も同様に需要の増加が期待される。行動：需要増を予測した供給体制の整備が必要である。工場設備の増強およびオペレーターを含めた人員体制の確保を進める。主力工場である滋賀県守山市 守山工場にてサーキュラーファクトリーの導入によるプラスチック事業全体の供給体制の増強とともに福島県本宮市、神奈川県伊勢原市工場との人員配置及び増員について最適化を図る。サーキュラーファクトリーでは自動化による省力化を計画している。その為、増産に対し人員増の抑制も図っている。結果：2021年よりサーキュラーファクトリー工場建設開始。2030年までに福島プラスチックでの電池用PET/ナイロン複合フィルム生産量を1.5倍にする。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

1.5℃シナリオでは、プラスチックフィルム事業において、2050 年において再生可能エネルギー拡大及び EV 自動車の普及拡大により、半導体の市場が拡大することが想定される。よって半導体用途のフィルム市場も拡大するため、当社の機能性フィルムの売上も増加することが見込まれる。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

米国エネルギー情報局（EIA）によれば、2050 年新車販売台数が 22 億万台と推計されており、2020 年より 169%成長する。また 2050 年の EV 比率は 100%と現状の 111 倍と推計されており、2020 年より EV 社向け電池市場は、187%拡大すると推計されている。2020 年の半導体用多層フィルムの売上額（2019 年度機能ソリューション事業売上高 564 億円の一部）から、2050 年における増益額を算出した。また、2050 年には再エネ普及率が 100%となり、再エネ設備販売倍率が 2020 年比 4.8 倍になるとの推計を元に増益額を算出した。これらの計算方法により EV 電池用及び半導体用フィルムの増益分を 30 億円と算定した。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

30000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

30000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

米国エネルギー情報局 (EIA) によれば、2050 年新車販売台数が 22 億万台と推計されており、2020 年より 169% 成長する。また 2050 年の EV 比率は 100% と現状の 111 倍と推計されており、2020 年より EV 社向け電池市場は、187% 拡大すると推計されている。2020 年の半導体用多層フィルムの売上額 (2019 年度機能ソリューション事業売上高 564 億円の一部) から、2050 年における増益額を算出した。また、2050 年には再エネ普及率が 100% となり、再エネ設備販売倍率が 2020 年比 4.8 倍になるとの推計を元に増益額を算出した。これらの計算方法により EV 電池用及び半導体用フィルムの増益分を 30 億円と算定した。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

113000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

中期経営計画における 2030 年度までの環境関連投資 113 億円の中に含まれる。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

状況：当社プラスチック事業で展開する多層シートは主に半導体製造時の行程部材として使用されている。半導体は自動車の EV 普及に伴い、使用拡大が進んでいる。課題(機会)：気候変動による温暖化が進んだ場合、温暖化進行を止める為、CO2 排出抑制の施策が進むと想定。CO2 排出抑制策としてガソリン車、ディーゼル車の EV への転換が急速に進むことが予測され、同時に EV 車ではより多く使用される半導体の需要増、工程部材も同様に需要の増加が期待される。行動：順次、増産につながる設備を追加導入し、需要増を予測した供給体制を整備する。結果：滋賀県守山市 守山工場における半導体向け行程部材向けシート増産体制を確立する。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp3

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

レジリエンス

☒ 気候変動の影響に対するレジリエンスの向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

プラスチック事業の製品群において、飲料PET ボトル・トイレタリー容器ラベル用シュリンクフィルムは当社の主力製品の一つであり、国内トップシェアを占めている。気温上昇により PET ボトル飲料の販売が増加すると想定され、それに伴うシュリンクフィルムの販売拡大を見込んだ。また、アパレルインナー事業では、冷感性や吸収速乾性機能を付与した肌着を展開しており、気温の上昇により機能性肌着に対する需要が拡大し、当社製品の売上増が見込まれる。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

他社事例より気温が 0.3℃上昇すると PET ボトル飲料の売上が 4%増加するとの係数を利用し、2050 年時点で 1.15℃の気温上昇と想定し、増益額を算出した。また、夏場の機能性肌着の売上は 1.3℃上昇で 14%増と試算。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

505000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

505000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

他社事例より気温が 0.3 上昇すると PET ボトル飲料の売上が 4%増加するとの係数を利用し、2050 年時点で 1.15 の気温上昇と想定し、増益額を算出した。また、夏場の機能性肌着の売上は 1.3 上昇で 14%増と試算。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

(3.6.1.25) 費用計算の説明

中期経営計画における2030年度までの環境関連投資113億円の中に含まれる。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

1.PET ボトル飲料の販売増加によるラベル用シュリンクの販売増 状況：当社プラスチック事業では飲料 PET ボトル・トイレタリー容器ラベル用シュリンクフィルムが主力製品の一つである。国内トップシェアを占め、海外でも中国、ベトナム、米国に生産工場を持ちグローバル展開を進めている。課題(機会)：気温上昇により PET ボトル飲料の販売増加が増加することが想定される。ペットボトル飲料の売上増は、0.3 上昇で4%の増加が予測されている。行動：需要増を予測した供給体制の整備が必要である。工場設備の増強およびオペレーターを含めた人員体制の確保を進める。主力工場である滋賀県守山市 守山工場にてサーキュラーファクトリーの導入によるプラスチック事業全体の供給体制の増強とともに福島県本宮市、神奈川県伊勢原市工場との人員配置及び増員について最適化を図る。サーキュラーファクトリーでは自動化による省力化を計画している。その為、増産に対し人員増の抑制も図っている。結果：2021 年よりサーキュラーファクトリー工場建設開始。2023 年度 新設ラベル用シュリンクフィルム生産機稼働開始。2.気温上昇による機能性肌着に需要拡大 状況：当社アパレル事業では冷感性や吸収速乾性機能を付与した肌着を販売展開している。課題(機会)：気温上昇により気温の上昇により冷感性や吸収速乾性機能を付与した肌着の販売が増加すると想定される。行動：需要増を予測した供給体制の整備が必要である。工場設備の増強およびオペレーターを含めた人員体制の確保を進める。工場増設によるアパレル事業全体の供給体制の増強とともに京都府宮津市との人員配置及び増員について最適化を図り、自動化による省力化も計画している。結果："ゲンゼ史上最高クラス"の吸湿速乾性を持つ「アセドロン」を開発、2023 年度発表し販売開始、2025 年度には累計出荷枚数が300 万枚を突破した。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 11-20%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

前述の **Opp1～3** の機会の合計額 **16,805** 百万円とした。グンゼグループの **2025** 年度の売上高は **130,918** 百万円である。前述の機会が単年度で発生したと仮定した場合、売上高に対する割合は **12.8%** となる。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

取締役・監査役候補者の指名及び経営陣幹部の選任については、取締役会にて定める選任基準に基づき、指名・報酬委員会での審議を経た上で、取締役会で決定いたします。取締役については、当社が機能ソリューション、メディカル、アパレル、ライフクリエイトの事業を多角的かつグローバルに展開していることから、これらの事業活動について適切かつ迅速な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、ジェンダーや国際性を含む多様性に配慮しながら、取締役会全体として、

各事業分野、財務経理、技術開発・研究、営業・マーケティング、法務、人事等について知識・経験・能力を有する社内出身の取締役と、他社での経営経験や社外の専門的な知識・経験と公正かつ客観的な立場から積極的な助言・提言できる複数の社外取締役を選任し、バランスのとれた取締役会を構成することを基本方針とし、指名・報酬委員会の審議を経た上で、取締役会で決定いたします。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

コーポレートガバナンス報告書 20260626.pdf
[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
水セキュリティ	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 社長
- ☒ その他、具体的にお答えください :サステナビリティ委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :サステナビリティ委員会規約

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ 企業目標設定の監督 | ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 |
| ☒ 全社方針やコミットメントの承認 | ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング |
| ☒ 気候移行計画実行のモニタリング | |
| ☒ 従業員インセンティブの承認と監督 | |
| ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |

(4.1.2.7) 説明してください

代表取締役社長は、気候変動課題を中心とした環境課題におけるグンゼグループの最高責任者である。当社はサステナビリティ担当役員もしくは執行役員を委員長とし、本社部門や事業部門の責任者を委員とした「サステナビリティ委員会」を設置している。サステナビリティ委員会では、気候変動課題を中心とした環境課題及びサステナビリティに関する基本方針や対応方針を審議・決定し、サステナビリティ委員会で決定された事項について、代表取締役社長が議長を務める経営執行

会議において報告がなされ、全社グループにまたがる環境課題含めたサステナビリティに関する経営管理上の重要事項、業務執行に関する重要事項を協議・決定がなされ、代表取締役社長が責任を負う。また、同様にサステナビリティ委員会で決定された事項について、取締役会に報告され、監督を受けている。これらの報告ラインについてはサステナビリティ委員会規約にて規定されている。サステナビリティ委員会では、グループのCO2 排出量削減目標である長期ビジョンを制定し、2013 年度比で 2030 年度に 35%以上削減を目標とすることの決定を行った。具体的には「守山工場」で“サーキュラーファクトリー※1”に取り組み、プラスチック製品を扱う工場、屋上に太陽光パネルを設置するなどし、CO2 削減のため資源循環の仕組み確立に力を入れる。アパレルの工場では、工場周辺の休閑地に太陽光パネルを設置するほか、工場の一部の生産ラインで「自動化」を進めている。また、サステナビリティ委員会で議論・決定された内容は、経営執行会議に報告の上、取締役会に年1回以上の頻度で報告される。上記のような取り組みにおいて社長が主導的な役割を担っている。 ※1 サーキュラーファクトリー：従来の「Take（資源を採掘して）」「Make（作って）」「Waste（捨てる）」という直線型システムのなかで活用されることなく「廃棄」されていた製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる工場の仕組み

水セキュリティ

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 社長
- ☒ その他、具体的にお答えください :サステナビリティ委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :サステナビリティ委員会規約

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 企業目標設定の監督
- ☒ 事業戦略実行のモニタリング
- ☒ 全社方針やコミットメントの承認
- ☒ 従業員インセンティブの承認と監督
- ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

代表取締役社長は、水も含めた環境課題におけるグンゼグループの最高責任者である。当社はサステナビリティ担当役員もしくは執行役員を委員長とし、本社部門や事業部門の責任者を委員とした「サステナビリティ委員会」を設置している。サステナビリティ委員会では、気候変動課題を中心とした環境課題及びサステナビリティに関する基本方針や対応方針を審議・決定し、サステナビリティ委員会で決定された事項について、代表取締役社長が議長を務める経営執行会議において報告がなされ、全社グループにまたがる環境課題含めたサステナビリティに関する経営管理上の重要事項、業務執行に関する重要事項を協議・決定がなされ、代表取締役社長が責任を負う。また、同様にサステナビリティ委員会で決定された事項について、取締役会に報告され、監督を受けている。これらの報告ラインについてはサステナビリティ委員会規約にて規定されている。水や生物多様性についても取締役会の監督を受ける体制が整ってはいる。実際に、水については前述の通り、法令を超えた厳しい管理を行っている。しかしながら、気候変動と同様のレベル感でシナリオ分析等を活用した分析を行い、依存や影響、リスクや機会の管理等を行うには至っていない。今後、IFRS、SSBJでの取り扱いの決定に合わせて、対応や方針について審議が進むと想定するが、それまでに対応について必要な工数、リソース含めて調査を進めて行く。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 社長
- ☒ その他、具体的にお答えください:サステナビリティ委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :サステナビリティ委員会規約

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 全社方針やコミットメントの承認

(4.1.2.7) 説明してください

代表取締役社長は、生物多様性も含めた環境課題におけるグンゼグループの最高責任者である。当社はサステナビリティ担当役員もしくは執行役員を委員長とし、本社部門や事業部門の責任者を委員とした「サステナビリティ委員会」を設置している。サステナビリティ委員会では、気候変動課題を中心とした環境課題及びサステナビリティに関する基本方針や対応方針を審議・決定し、サステナビリティ委員会で決定された事項について、代表取締役社長が議長を務める経営執行会議において報告がなされ、全社グループにまたがる環境課題含めたサステナビリティに関する経営管理上の重要事項、業務執行に関する重要事項を協議・決定がなされ、代表取締役社長が責任を負う。また、同様にサステナビリティ委員会で決定された事項について、取締役会に報告され、監督を受けている。これらの報告ラインについてはサステナビリティ委員会規約にて規定されている。水や生物多様性についても取締役会の監督を受ける体制が整ってはいる。実際に、生物多様性の活動として社団法人京都モデルフォレスト協会と「森林の利用保全に関する協定」を締結し、継続的に里山保全のボランティア活動を行っている。しかしながら、気候変動と同様のレベル感でシナリオ分析等を活用した分析を行い、依存や影響、リスクや機会の管理等を行うには至っていない。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

水セキュリティ

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい

	この環境課題に対する経営レベルの責任
水セキュリティ	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください :サステナビリティ担当役員もしくは執行役員

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社はサステナビリティ担当役員もしくは執行役員を委員長とし、本社部門や事業部門の責任者を委員とした「サステナビリティ委員会」を設置している。サステナビリティ委員会では、気候変動課題を中心とした環境課題及びサステナビリティに関する基本方針や対応方針を審議・決定し、サステナビリティ委員会で決定された事項について、代表取締役社長が議長を務める経営執行会議において報告がなされ、全社グループにまたがる環境課題含めたサステナビリティに関する経営管理上の重要事項、業務執行に関する重要事項を協議・決定がなされ、代表取締役社長が責任を負う。更にサステナビリティ委員会の委員長は、経営執行会議の指示に基づき、サステナビリティに関する事項について、取締役会に対して報告を行う。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください :サステナビリティ担当役員もしくは執行役員

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社はサステナビリティ担当役員もしくは執行役員を委員長とし、本社部門や事業部門の責任者を委員とした「サステナビリティ委員会」を設置している。サステナビリティ委員会では、気候変動課題を中心とした環境課題及びサステナビリティに関する基本方針や対応方針を審議・決定し、サステナビリティ委員会で決定された事項について、代表取締役社長が議長を務める経営執行会議において報告がなされ、全社グループにまたがる環境課題含めたサステナビリティに関する経営管理上の重要事項、業務執行に関する重要事項を協議・決定がなされ、代表取締役社長が責任を負う。更にサステナビリティ委員会の委員長は、経営執行会議の指示に基づき、サステナビリティに関する事項について、取締役会に対して報告を行う。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください :サステナビリティ担当役員もしくは執行役員

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社はサステナビリティ担当役員もしくは執行役員を委員長とし、本社部門や事業部門の責任者を委員とした「サステナビリティ委員会」を設置している。サステナビリティ委員会では、気候変動課題を中心とした環境課題及びサステナビリティに関する基本方針や対応方針を審議・決定し、サステナビリティ委員会で決定された事項について、代表取締役社長が議長を務める経営執行会議において報告がなされ、全社グループにまたがる環境課題含めたサステナビリティに関する経営管理上の重要事項、業務執行に関する重要事項を協議・決定がなされ、代表取締役社長が責任を負う。更にサステナビリティ委員会の委員長は、経営執行会議の指示に基づき、サステナビリティに関する事項について、取締役会に対して報告を行う。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

27

(4.5.3) 説明してください

役員報酬制度をコーポレートガバナンスにおける重要課題のひとつとして位置付けており、中期経営計画 VISION 2030 のスタートに合わせて、当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めるため、業績連動報酬の割合を高めることとした。そのひとつとして、ESG 評価指標として全社 CO2 排出量削減目標の達成度合に基づく評価を 2022 年度より業績連動型株式報酬に反映させた。同報酬が報酬全体に占める比率については公開していないが、CO2 排出量削減目標の達成度合とその他を含めた全業績連動型株式報酬が全体報酬(社外取締役を除く取締役を対象)に占める割合は 27% である。

水セキュリティ

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない

(4.5.3) 説明してください

現状、水については法令よりも厳しい管理を継続しているが、それ以上の対応を行うなどの更なる方針が決定はされていない。また、使用量の削減等の具体的目標設定も現状は無く、取締役の金銭的インセンティブを設けて課題の管理にあたる状況にない。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標達成に向けた進捗

☒ 環境目標の達成

排出量削減

☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

役員報酬制度をコーポレートガバナンスにおける重要課題のひとつとして位置付けており、中期経営計画VISION 2030 のスタートに合わせて、当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めるため、業績連動報酬の割合を高めることとした。そのひとつとして、ESG 評価指標として全社 CO2 排出量削減目標の達成度合に基づく評価を 2022 年度より株式報酬に反映させた。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

ESG 評価指標として全社 CO2 排出量削減目標の達成度合に基づく評価を 2022 年度より株式報酬に反映させたことにより、取締役はこれまで以上に ESG 及び、全社 CO2 排出量削減の推進について、その業務執行状況に着目し、適切な監督がなされることに貢献する。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ
- ☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

グンゼグループの「サステナビリティ基本方針」は前文と以下の 6 つのステークホルダーについて項目立てされた構成になっており、グンゼグループに関わる全てのステークホルダーを対象範囲にあげている。1. お客様のために(サプライヤー下流) 2. お取引先さまのために(サプライヤー上流) 3. 地域社会のために 4. 従業員との関係において 5. 地球環境のために 6. 株主・投資家のために

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言
- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ 環境課題に関するステークホルダーとの連携およびキャパシティビルディングに対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合しています。具体的にお答えください。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- ☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

グンゼグループサステナビリティ基本方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

☒ 国連グローバル・コンパクト

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

グンゼは、2020年2月24日、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名し、参加企業として登録されました。また、日本におけるローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に同年3月から加入いたしました。また、グンゼは2021年10月、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」提言への賛同を表明するとともに、「TCFD コンソーシアム」に加盟致しました。2022年3月期 有価証券報告書よりTCFD 提言開示枠組みに基づいた開示を実施しております。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

はい

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開され

たコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

第130期 グンゼ株式会社有価証券報告書P14 (CDP4.11 用).pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 当組織または仲介組織が登録されることは不可能または該当しません。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社は、中期経営計画 VISION2030 の非財務目標として 2030 年迄に 2013 年比 35%以上の Scope1 および 2 の削減目標を設定している。これは当社国内外全事業所が対象となっておりとともに全事業部門に周知され、排出量の算定と定量的なモニタリングが継続して実施されている。また、当社ではサステナビリティ基本方針を定め、環境を含めたサステナビリティの方針を打ち出すと共にサステナビリティ推進規程を定め、その中において各部門長が責任者となり、構成員のサステナビリティに対する意識向上、サステナビリティ経営の実践、全社的推進事項の実行・推進、構成員の理解向上の役割を担っている。前段の定量目標、後段の定性目標の実践を図ることは各部門長および本社組織によりモニタリングされることとなり、外部エンゲージメント活動においても全社方針と整合を図っている。2020 年 1 月に当社はプラスチック資源循環基本方針を制定し SDGs マテリアリティにて「つくる責任つかう責任」を明確にし、プラスチックフィルム事業をモデルケースとした取り組みを進めつつ、グループ全体へ浸透を図っている。具体的内容として、製造過程で排出されるプラスチック、および生地屑を市場予測および最適設計により極限まで減少させると共に再資源化を図る。更に、石油由来原料から生物由来原料、リサイクル原料への置き換え、フィルム薄膜化とパッケージのコンパクト化により環境負荷を下げている。このチャレンジにより資源を循環させ CO2 排出量を削減する。また、グリーン事業により CO2 の積極的吸収と固着を推進することによりゼロ・エミッションの推進体制を強化する。この事業領域の異なる横断的な取り組みは、業種間の物質循環のモデルケースとなると考えている。また、IEA「World Energy Outlook」で示されている NZE2050 などの「脱炭素シナリオ (1.5℃シナリオ)」と、IPCC AR5 の RCP8.5 シナリオなどを踏まえた

「温暖化進行シナリオ（4℃シナリオ）」を始めとした政府や国際機関が発行した将来予測に関するレポートなどを参考に、2つのシナリオを設定し、脱炭素経済への「移行リスク」及び温暖化進行に伴う「物理リスク」の分析を行っている。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

2020 年に当社は、日本経済団体連合（経団連）が主導するプロジェクト「チャレンジ・ゼロ（チャレンジ ネット・ゼロ カーボン イノベーション）」に参加した。「チャレンジ・ゼロ」とは、気候変動対策の国際的な枠組みである「パリ協定」が目指す脱炭素社会の実現に向けて、企業や団体が新たな技術革新に果敢に挑戦し、社会実装することを国内外に発信し、後押ししていく活動の事である。経団連では、「チャレンジ・ゼロ」を政府と連携しながら強力に推進している。当社は、2050 年を目標に様々なイノベーションを通して、事業間の連携を更に深め、「チャレンジ・ゼロ」に向けた大きな取り組みに挑戦していく。「チャレンジ・ゼロ」には現在も継続して参加している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ いいえ、評価していません

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略

☒ ガバナンス

☒ 環境方針の内容

☒ 気候関連目標

☒ リスクおよび機会

☒ 温室効果ガス排出量の数値

(4.12.1.7) ページ/章

第130期 グンゼ株式会社有価証券報告書 P9～19

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

第130期 グンゼ株式会社有価証券報告書P9-19（CDP4.12.1 用）.pdf

(4.12.1.9) コメント

グンゼでは、メインストリームの財務報告書である有価証券報告書において、中期経営計画「VISION 2030」の4つの基本戦略の一つである「環境に配慮した経営」の中で環境方針について明示している。また TCFD 開示枠組みに基づき、2022年3月期より非財務指標やScope1,2,3などのデータを組み込んだ形での開示を行っている。但し、Scope3のデータについては前年度の実績の記載となっている。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 特定していない

水セキュリティ

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 特定していない

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

☒ 消費者感情

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

☒ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)

マクロおよびミクロ経済

☒ 国内経済の成長

☒ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

・排出権取引や炭素税が導入される、それにより操業コストが上昇する。 ・プラスチック規制強化によるバイオ素材やリサイクル素材の導入が余儀なくされる。 ・再生エネルギー比率上昇により、電力価格が上昇する。 ・脱炭素を目的に EV が普及拡大する。 ・原油由来原料(例：合成繊維)の製造コストが上昇する。 ・環境負荷影響度の低い製品を購入する消費者増加を機会と捉え、エシカル消費に対応した環境配慮型商品の販売を拡大。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

1.5℃目標が世界的に主流となっていることを踏まえ、1.5℃目標に対応する分析をおこなうことを決定し、IEA「World Energy Outlook」で示されている NZE2050「脱炭素シナリオ (1.5℃シナリオ)」を選択した。同シナリオと政府や国際機関が発行した将来予測に関するレポートなどを参考に、脱炭素経済への「移行リスク」分析を行っています。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

☒ 市場リスク

☒ 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2100

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

☒ 生態系サービスが提供するものの变化

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☒ インパクトに対する消費者の関心

☒ 消費者に対する自然サービス提供の影響

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

・風水災害による事業活動停止及びサプライチェーンの途絶による売上減少リスクに対し、製造拠点・物流におけるサプライチェーンの防災強化により事業継続能力強化を推進。 ・気温上昇により主原料の一つである綿花価格が上昇するリスクに対し、バイオマテリアル、リサイクル素材活用の技術、製品開発推進。 ・気温上昇に対応した商品（飲料向けシュリンクフィルム、肌着）販売強化。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

1.5 目標に対応する「移行リスク」分析をおこなうと同時に、IPCC AR5 の RCP8.5 シナリオなどを踏まえた「温暖化進行シナリオ（4℃シナリオ）」を始めとした政府や国際機関が発行した将来予測に関するレポートなどを参考に、温暖化進行に伴う「物理リスク」の分析を行っています。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

☒ 市場リスク

☒ 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2100

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

☒ 生態系サービスが提供するものの変化

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☒ インパクトに対する消費者の関心

☒ 消費者に対する自然サービス提供の影響

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

・風水災による事業活動停止及びサプライチェーンの途絶による売上減少リスクに対し、製造拠点・物流におけるサプライチェーンの防災強化により事業継続能力強化を推進。 ・気温上昇により主原料の一つである綿花価格が上昇するリスクに対し、バイオマテリアル、リサイクル素材活用の技術、製品開発推進。 ・気温上昇に対応した商品（飲料向けシュリンクフィルム、肌着）販売強化。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

1.5 目標に対応する「移行リスク」分析をおこなうと同時に、IPCC AR5 の RCP8.5 シナリオなどを踏まえた「温暖化進行シナリオ（4℃シナリオ）」を始めとした政府や国際機関が発行した将来予測に関するレポートなどを参考に、温暖化進行に伴う「物理リスク」の分析を行っています。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

【焦点となる問題】 当社はインナーウェアやプラスチックフィルムの製造販売を主力事業にしており、一般的に CO2 排出の多い事業構造となっている。全社 Scope 1、2 排出量に占めるプラスチック事業とアパレルインナーウェア事業の排出量を調査した結果、この二つの事業における排出量が全体の 53%を占める結果となった（2019 年度）そこで CO2 排出に関する規制が導入される 1.5 シナリオを選択し、炭素税が導入された場合の財務影響を算出したが、両事業における炭素税リスクが非常に高く、操業コストが上昇するという課題が明確になった。 【焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果】 プラスチック事業は中期計画において販売増を計画しており、それに伴う生産拡大が必要である。当然、従来通りの生産スキームにおいて増産が成された場合、それに伴う CO2 排出量も増大し、炭素税が導入された場合の事業リスクは更に拡大することが予測され、そのインパクトは非常に大きいと認識している。 よって再エネ投資拡大や低炭素エネルギーへの移行により財務影響を抑える計画を推進することとした。 プラスチック事業における守山工場サーキュラーファクトリーは、太陽光発電や地下水の冷熱利用による再生可能エネルギーの活用、石油化学原料の使用削減、資源循環の仕組み確立、資源効率化により CO2 排出を削減。新工場建屋が 2022 年竣工し、2023 年度より新設製造機の稼働を開始した。 インナーウェア事業における各工場では、省エネルギー改善、化石燃料の使用削減などにより CO2 排出を削減。 これらをモデルケースとして、今後、他の拠点工場へ技術展開が進められる。 また、低炭素社会における機会の取込みも重要となるが、EV 普及に伴い需要が拡大するリチウムイオン電池用、あるいは半導体用フィルムの生産基盤の強化にもつながる投資となる。 これらに対応するため、2030 年度までに 113 億円の環境関連投資を中期経営計画 VISON2030 において計画している。

水セキュリティ

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

【焦点となる問題】洪水を含めた風水災による事業活動停止及びサプライチェーンの途絶するリスクが高いと想定され、それらによる機会損失等により、売上減少が生ずることが明確となった。 【焦点となる問題に関するシナリオ分析の結果】 前述の問題に対し、製造拠点・物流におけるサプライチェーンの防災強化により事業継続能力強化を推進が必要であることが分かった。 これらに対応するため、2030 年度までに 113 億円の環境関連投資を中期経営計画 VISON2030 において計画している。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

- ☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に気候移行計画を策定する予定です。

(5.2.20) 1.5°C の世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.2.21) 1.5°Cの世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。

当社ではこれまでサステナビリティへの対応を進めてきたが、近年高まる気候問題への対応に主眼においた取り組みを改めてスタートさせた。ゲンゼグループは多岐にわたる事業領域を持つ為各事業のリスクと機会を抽出し、更に当社の主要事業として「プラスチックフィルム分野」と「アパレル（インナーウェア）分野」をシナリオ分析実施対象事業に選定し、短期長期におけるリスクの特定とその対応策の検討及び機会の抽出を実施。今後も継続的にシナリオ分析の内容を見直し戦略のレベルアップを図るとともに、移行計画の立案について調査を進め、協議と検討を行っていく。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 移行リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

・プラスチック規制強化によるバイオ素材やリサイクル素材の導入により原材料価格が上昇するリスクに備え、廃棄プラスチックの分解・再利用技術確立し、顧客ニーズをとらえた製品提供を計画、推進。 ・EV 普及拡大の機会を想定し、それに伴うリチウムイオン電池用フィルムや半導体用フィルム販売を強化。 ・原油由来原料(例：合成繊維)の製造コスト上昇リスクに対して、自然由来素材への転換を推進。 ・環境負荷影響度の低い製品を購入する消費者増加を機会と捉え、エシカル消費に対応した環境配慮型商品の販売を拡大。 ・気温上昇により主原料の一つである綿花価格が上昇するリスクに対し、バイオマテリアル、リサイクル素材活用の技術、製品開発推進。 ・気温上昇に対応した商品（飲料向けシュリンクフィルム、肌着）販売強化。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 物理的リスク
- ☒ 移行リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

・排出権取引や炭素税が導入され、操業コストが上昇するリスクに備え、再エネ投資拡大や低炭素エネルギーへの移行により財務影響を抑える計画を推進。 ・風水災害による事業活動停止及びサプライチェーンの途絶による売上減少リスクに対し、製造拠点・物流におけるサプライチェーンの防災強化により事業継続能力強化を推進。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 移行リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

・プラスチック規制強化によるバイオ素材やリサイクル素材の導入により原材料価格が上昇するリスクに備え、廃棄プラスチックの分解・再利用技術確立し、顧客ニーズをとらえた製品提供を計画、推進。 ・原油由来原料(例：合成繊維)の製造コスト上昇リスクに対して、自然由来素材への転換を推進。 ・環境負荷影響度の低い製品を購入する消費者増加を機会と捉え、エシカル消費に対応した環境配慮型商品の販売を拡大。 ・気温上昇により主原料の一つである綿花価格が上昇するリスクに対し、バイオマテリアル、リサイクル素材活用の技術、製品開発推進。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 移行リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

・再生エネルギー比率上昇による、電力価格が上昇のリスクに対し、電力消費の少ない機器の利用、自家消費型太陽光発電の設置を推進。具体的には、プラスチック事業における守山工場サーキュラーファクトリーでは、太陽光発電や地下水の冷熱利用による再生可能エネルギーの活用、石油化学原料の使用削減、資源循環の仕組み確立、資源効率化により CO2 排出を削減し、インナーウェア事業における各工場では、省エネルギー改善、化石燃料の使用削減などにより CO2 排出を削減。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 移行リスク

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

GHG 排出量の削減と同時に高効率生産を進めるため、中期経営計画期間中である 2022 年から 2030 年度までに 113 億円の環境関連投資を計画している。投資内容は、守山工場サーキュラーファクトリーをはじめ、高効率設備導入、太陽光発電設備導入、廃棄溶剤のリサイクル設備等を計画している。同投資計画により経済的価値と社会的価値の両立を進めて行く。滋賀県守山市の守山工場では、ごみゼロプロジェクトにおいて 2025 年度廃プラ排出量ゼロを達成した。また、2025 年 4 月に竣工した京都府綾部市において増強するメディカル事業の新工場と研究施設、およびエンジニアプラスチック事業の愛知県江南市にある同主力工場の拡張投資において、それぞれ太陽光パネルを設置した。メディカル事業のこの施設は、高効率空調および太陽光発電の採用により CO2 排出量削減に努め、『ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）』認証および CASBEE（建築環境総合性能評価システム）認証 B 以上の環境性能を取得した環境に配慮した建物になっている。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

当社では設備およびその投資計画において、水関連を区別して管理を行っていない。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用	この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由	この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください
カーボン	選択: ☒ はい		
ウォーター	選択:	選択:	グンゼでは水の管理を行っているが、現段階では、十分な工数が割けなく対応できない。

	この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用	この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由	この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください
	☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	
その他	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	☐	☐

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☒ 低炭素投資の推進

☒ リスク評価における気候関連課題の検討を奨励する

☒ 低炭素機会の特定と活用

☒ 戦略および/または財務計画に影響を与える

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- ☒ 科学的ガイダンスへの整合性
- ☒ 炭素税の価格との整合性

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

IEA NZE 2050 (1.5) シナリオに基づき、2050 年の炭素価格を 250 ドル/t とし、設定当時(2021 年)の円ドル為替 1 ドル 110 円を乗じて円建て価格を算出している。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2
- ☒ スコープ 3、その他(上流)
- ☒ スコープ 3、その他(下流)

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

- ☒ 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

- ☒ 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

6050

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

27500

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☒ いいえ

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

29

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
顧客	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
投資家と株主	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

☒ その他、具体的にお答えください :SAQ 調査の実施

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

購入金額上位 80 % のサプライヤーを対象に CSR 調達アンケートを実施

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

121

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 材料の調達

☒ 調達コスト

☒ 規制遵守

☒ 事業リスクの緩和

☒ サプライヤーに対する影響力

☒ サプライヤーの戦略的ステータス

☒ 製品の安全性とコンプライアンス

☒ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤー

として分類するために使用される基準に従って

☒ 製品のライフサイクル

(5.11.2.4) 説明してください

当社は「サステナブル調達ガイドライン」を定めサプライヤーにおいても、その中に含まれる「サプライヤー行動規範」等、各項目の遵守と実践を要請しているとともに、さらに、サプライヤーのサプライチェーンにおいても普及、浸透を依頼している。当社は多岐にわたる事業展開をしていることから、環境課題に関してサプライヤーの採用判断は各事業部門で異なるが、取引の基本的な要件として、製品の安全性とコンプライアンス、規制遵守、安定供給(レバレッジ・事業リスク・サプライヤーの戦略的地位)は当然勘案する。その上で、製品ライフサイクルを含めた視点で環境負荷の低い資材であるか、製品化において許容出来る調達支出であるかなどを判断の上、調達を進めている。また、取引金額上位8割を占める主要サプライヤーを対象としてCSR 調達アンケートも実施している。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: ☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	選択: ☒ はい、不遵守に対処するための方針があります	当社は「サステナブル調達ガイドライン」を定め、その中に含まれる「サステナブル調達方針」において法令遵守、環境負荷低減に寄与するグリーン調達を明記しております。同じく「サプライヤー行動規範」においても法令遵守、環境保全を明示し、サプライヤーにおいても各項目の遵守と実践を要請しております。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 国連国際労働機関原則の採用

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

グンゼグループでは「サステナブル調達ガイドライン」を定め、その中に含まれる「サステナブル調達方針」において法令遵守、環境負荷低減に寄与するグリーン調達を明記し、同じく「サプライヤー行動規範」においても法令遵守、環境保全を明示し、サプライヤーにおいても各項目の遵守と実践を要請している。さらに、サプライヤーの人権配慮、環境保全や品質・安全性に係る取り組み状況を確認するため、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの CSR 調達セルフ・アセスメント質問表に基づき、自己評価を順次行って頂いている。今後は、サプライヤーの理解と協力が得られるように、サプライヤーを対象とした研修の提供などを検討していく。また、海外サプライヤーにも対象を広げてアセスメントを実施する予定である。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

- ☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する
- ☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

技術革新と協業

- ☒ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- ☒ 76-99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合 (%)

選択:

- ☒ 76-99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は「サステナブル調達ガイドライン」を定めサプライヤーにおいても、その中に含まれる「サプライヤー行動規範」等、各項目の遵守と実践を要請しているとともに、さらに、サプライヤーのサプライチェーンにおいても普及、浸透を明記し、依頼している。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください :サステナブル調達ガイドラインに基づき、環境要件を満たす

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

☒ 環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社では販売取引先へ提出するサステナビリティおよびCSR 自己評価、商品のGHG 排出量の開示を定期的に行っており、川下側サプライチェーンとの協業体制を維持強化している。当社ではプラスチックフィルム部門ではサーキュラーファクトリー計画を推進し、資源循環を促進することでサステナブルな事業と気候変動対応の両立を目指している。その中で川下側の取引先とこれまで廃棄していたラベルを「新たなラベルに再利用して完全循環型のリサイクルを目指す」実証実験に賛同企業として参加することは当社のサプライヤーエンゲージメントとして特に重要であると認識している。現在、ペットボトルの表面を覆うラベルは、剥がした後でプラスチックごみとして分別回収された後で、①品質レベルを落としたプラスチックとして再利用するか、②焼却してエネルギー転換するか、のいずれかになる。そこで廃棄されるペットボトルのラベルを集め、粉砕してインクを落とした後で、シュリンクラベルとして再利用する「ラベル to ラベル」の資源循環の取り組みをスタートしている。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

今後、賛同、協働頂く顧客企業との取り組みを増やし、資源循環と気候変動対応に寄与するGHG 削減効果の拡大が図られることで、当社、川下顧客双方のGHG 削減につながると考えられる。

[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

(5.12.2) イニシアチブに関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

技術革新

☒ 上流の排出フットプリントが少ない新しい製品またはサービス

(5.12.5) イニシアチブの詳細

小林製菓（株）にはラベル用収縮フィルムを提供している。当社ではリサイクル原料を使用し、さらに薄膜化を実現したラベル用収縮フィルム「GEOPLAS」を開発、販売している。従来のバージン原料を使用した製品から置き換えることで、リサイクル原料使用分と薄膜によるリデュースにより、小林製菓（株）の Scope3 カテゴリー1 の削減につながると考えられる。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

- ☒ 資源利用と効率性の改善
- ☒ 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

- ☒ 0～1 年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

- ☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

小林製菓（株）にはラベル用収縮フィルムを提供している。当社ではリサイクル原料を使用し、さらに薄膜化を実現したラベル用収縮フィルム「GEOPLAS」を開発、販売している。従来のバージン原料を使用した製品から置き換えることで、リサイクル原料使用分と薄膜によるリデュースにより、小林製菓（株）の Scope3 カテゴリー1 の削減につながると考えられる。「GEOPLAS」はリサイクル原料の使用や薄膜をしても従来同様の性能を維持しており、当然事前評価は必要であるが、加工において生産性落とすことなく、製品のカーボンフットプリントおよび顧客の Scope3 カテゴリー1 の削減に貢献出来ると考えている。現時点で置き換え可能な製品量が把握できていないため、CO2 削減量は明示していないが、情報共有することで算定は可能と考えている。

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

(5.13.1) CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.13.2) 環境イニシアチブを実施しない主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(5.13.3) 貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください

現時点で CDP サプライチェーンメンバーとは協働している環境イニシアチブは無く、今後の計画も明確なものはない。しかしながら当社の事業活動には顧客企業と協働することで環境イニシアチブを実践することの出来るソリューションや製品がそれぞれの事業部門で存在している。プラスチックフィルム部門ではリサイクル原料を使用し、さらに薄膜化を実現したラベル用収縮フィルム「GEOPLAS」を開発、販売している。従来のバージン原料を使用した製品から置き換えることで、リサイクル原料使用分と薄膜によるリデュースにより顧客企業の Scope3 カテゴリー1 の削減につながると考えられる。また、アパレル部門ではバイオマス原料を使用したポリウレタンを原材料とすることでカーボンフットプリント削減を実験したパンティストッキングを販売している。こちらと同様の非石化原料の製品を採用頂く事により、顧客企業の Scope3 カテゴリー1 の削減につながると考えられる。このようなソリューションについて当社からの提案は継続して行うが協働についてはCDP サプライチェーンメンバーの顧客企業の賛同が必要であり、今回の回答においては未定としている。

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	GHG プロトコルのコーポレートスタンダード第3章「組織境界の設定」を参照し、当社の連結子会社は出資会社でない。事業会社のグループとしての子会社であるので、事業会社が一般的に採用している、グループ企業排出量の100%を自社排出量として計上する方式が適当であると考えたため。
水セキュリティ	選択: ☒ 財務管理	GHG プロトコルのコーポレートスタンダード第3章「組織境界の設定」を参照し、当社の連結子会社は出資会社でない。事業会社のグループとしての子会社であるので、事業会社が一般的に採用している、グループ企業の取り扱う範囲の100%を自社取り扱い範囲として計上する方式が適当であると考えたため。
生物多様性	選択: ☒ 財務管理	GHG プロトコルのコーポレートスタンダード第3章「組織境界の設定」を参照し、当社の連結子会社は出資会社でない。事業会社のグループとしての子会社であるので、事業会社が一般的に採用している、グループ企業の取り扱う範囲の100%を自社取り扱い範囲として計上する方式が適当であると考えたため。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。	買収、売却、または合併した組織の名称	完了日を含む構造的変化の詳細
	該当するすべてを選択 ☒ はい、その他の構造的変化。具体的にお答えください：一部事業所の閉鎖	グンゼ物流株式会社京都物流センター（2025 年 12 月閉鎖）、グンゼ株式会社梁瀬工場（2026 年 3 月閉鎖）、養父アパレル株式会社（2026 年 3 月閉鎖）	グンゼは事業構造改革を推進しており、2025 年度はアパレル事業の関連拠点の一部閉鎖を行いました。この閉鎖による排出量データへの影響は情報開示内容に含まれています。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択	Scope3 算定において、排出係数の参照元を IDEA v2.3 から IDEA v3.5 に

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	☒ はい、算定方法の変更	更新しました。

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
	選択: ☒ いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため	2025 年度 Scope3 データとして収集された活動量に対して用いる排出係数が更新されたことによる GHG 排出量の変化は 17,046t-CO ₂ の増加となり、2024 年度対比で+3.4%と確認された。当社では重大性の判断閾値を 5%と定めており、係数の変更による影響は軽微と判断した。	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ エネルギーの合理的な使用に関する法令 | ☒ 金融業界向けグローバル GHG 会計および報告標準 (PCAF) |
| ☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
準の解釈 | ☒ GHG プロトコル農業ガイダンス:農業部門に関する事業者排出量算定報告基 |
| ☒ 地球温暖化対策推進法 (2005 年改訂、日本) | ☒ GHG プロトコル:土地セクター・炭素除去基準 (LSRS) およびそのガイダンス |
| ☒ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版) | |

☒ GHG プロトコル:企業のバリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準 を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値 を報告しています	スコープ 2 は、ロケーション基準、マーケット基準共に 算定し、報告しています。

[固定行]

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

☒ はい

(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

海外事業所

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:出張

☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物

- ☒ スコープ 3:資本財
- ☒ スコープ 3:雇用者の通勤
- ☒ スコープ 3:販売製品の使用
い)
- ☒ スコープ 3:販売製品の廃棄

- ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流
- ☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス
- ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれな

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

21

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

海外個別事業所のデータ収集が困難なため

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

仮定・シナリオを設定し、国内拠点・国内子会社の排出量から概算。 国内 Scope3 の売上原単位 (t-CO2/百万円) に海外売上 (百万円) を掛けて概算値を算出しました。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

52313

(7.5.3) 方法論の詳細

測定手法 : GHG プロトコル 排出係数 : 環境省の排出係数を活用 入力 : エネルギー実績データを活用 前提条件 : GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠 : GHG プロトコルに準拠

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

127490

(7.5.3) 方法論の詳細

測定手法 : GHG プロトコル 排出係数 : 環境省、IEA の排出係数を活用 入力 : エネルギー実績データを活用 前提条件 : GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠 : GHG プロトコルに準拠

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

120196

(7.5.3) 方法論の詳細

測定手法 : GHG プロトコル 排出係数 : 環境省、IEA の 2 次データを活用 入力 : エネルギー実績データを活用 前提条件 : GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠 : GHG プロトコルに準拠

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

248964

(7.5.3) 方法論の詳細

測定手法 : GHG プロトコル 排出係数 : 環境省、IDEA の 2 次データ及びサプライヤー原単位を活用 入力 : 仕入実績データを活用 前提条件 : GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠 : GHG プロトコルに準拠

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

29637

(7.5.3) 方法論の詳細

測定手法 : GHG プロトコル 排出係数 : 環境省、IDEA の 2 次データを活用 入力 : 資本データを活用 前提条件 : GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠 : GHG プロトコルに準拠

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

16451

(7.5.3) 方法論の詳細

測定手法 : GHG プロトコル 排出係数 : 環境省、IDEA の 2 次データを活用 入力 : Scope1,2 実績データを活用 前提条件 : GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠 : GHG プロトコルに準拠

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

11178

(7.5.3) 方法論の詳細

測定手法 : GHG プロトコル 排出係数 : 環境省、IDEA の 2 次データを活用 入力 : トンキロ実績データを活用 前提条件 : GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠 : GHG プロトコルに準拠

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2937

(7.5.3) 方法論の詳細

測定手法 : GHG プロトコル 排出係数 : 環境省、IDEA の 2 次データを活用 入力 : 廃棄物報告実績データを活用 前提条件 : GHG プロトコル、温対法を前提とする
根拠 : GHG プロトコルに準拠

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

396

(7.5.3) 方法論の詳細

測定手法 : GHG プロトコル 排出係数 : 環境省、IDEA の 2 次データを活用 入力 : 人員実績データを活用 前提条件 : GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠 :
GHG プロトコルに準拠

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1109

(7.5.3) 方法論の詳細

測定手法：GHG プロトコル 排出係数：環境省、IDEA の 2 次データを活用 入力：人員実績データを活用 前提条件：GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠：GHG プロトコルに準拠

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性がないため、算定除外

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

カテゴリ 4 にて合算して報告

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性がないため、算定除外

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

13127

(7.5.3) 方法論の詳細

測定手法 : GHG プロトコル 排出係数 : 環境省、IDEA の 2 次データ及びサプライヤー原単位を活用 入力 : 所有テナントの延床面積を活用 前提条件 : GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠 : GHG プロトコルに準拠

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

測定手法：GHG プロトコル 排出係数：環境省、IDEA の 2 次データ及びサプライヤー原単位を活用 入力：販売実績データを活用 前提条件：GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠：GHG プロトコルに準拠

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性がないため、算定除外

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性がないため、算定除外

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性がないため、算定除外

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性がないため、算定除外

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

関連性がないため、算定除外
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

28547

(7.6.3) 方法論の詳細

測定手法 : GHG プロトコル 排出係数 : 環境省の排出係数を活用 入力 : エネルギー実績データを活用 前提条件 : GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠 : GHG プロトコルに準拠

過年度 1 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

31056

(7.6.2) 終了日

03/31/2025

(7.6.3) 方法論の詳細

測定手法：GHG プロトコル 排出係数：環境省の排出係数を活用 入力：エネルギー実績データを活用 前提条件：GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠：GHG プロトコルに準拠 2025 年度に第 3 者検証を行い、値を 31051t-CO2 から 31056t-CO2 に修正したため昨年度と異なる値を報告している。

過去 2 年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

34732

(7.6.2) 終了日

03/31/2024

(7.6.3) 方法論の詳細

測定手法：GHG プロトコル 排出係数：環境省の排出係数を活用 入力：エネルギー実績データを活用 前提条件：GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠：GHG プロトコルに準拠

過年度 3 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

38643

(7.6.2) 終了日

03/31/2023

(7.6.3) 方法論の詳細

測定手法：GHG プロトコル 排出係数：環境省の排出係数を活用 入力：エネルギー実績データを活用 前提条件：GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠：GHG プロトコルに準拠

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

72786

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

70364

(7.7.4) 方法論の詳細

測定手法: GHG プロトコル 排出係数: 環境省、IEA の排出係数を活用 入力: エネルギー実績データを活用 前提条件: GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠: GHG プロトコルに準拠

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

74392

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

77400

(7.7.3) 終了日

03/31/2025

(7.7.4) 方法論の詳細

測定手法: GHG プロトコル 排出係数: 環境省、IEA の排出係数を活用 入力: エネルギー実績データを活用 前提条件: GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠: GHG プロトコルに準拠

拠：GHG プロトコルに準拠 2025 年度に第 3 者検証を行い、値を修正（ロケーション基準：74,251t-CO2 → 74,392t-CO2、マーケット基準：77,265t-CO2 → 77,400t-CO2）したため昨年度と異なる値を報告している。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

78668

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

80785

(7.7.3) 終了日

03/31/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

測定手法：GHG プロトコル 排出係数：環境省、IEA の排出係数を活用 入力：エネルギー実績データを活用 前提条件：GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠：GHG プロトコルに準拠

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

86161

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

79681

(7.7.3) 終了日

03/31/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

測定手法：GHG プロトコル 排出係数：環境省、IEA の排出係数を活用 入力：エネルギー実績データを活用 前提条件：GHG プロトコル、温対法を前提とする 根拠：GHG プロトコルに準拠
[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

221923

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ ハイブリッド（複合）手法

☒ サプライヤー固有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

1

(7.8.6) 説明してください

海外事業所は除外し、国内事業所のみ算定している。ハイブリット法の根拠：サプライヤーより提出された排出原単位を一部使用

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

35291

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

海外事業所は除外し、国内事業所のみ算定している。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

13875

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

海外事業所は除外し、国内事業所のみ算定している。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

10521

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

海外事業所は除外し、国内事業所のみ算定している。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3497

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

海外事業所は除外し、国内事業所のみ算定している。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

321

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

海外事業所は除外し、国内事業所のみ算定している。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

941

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

海外事業所は除外し、国内事業所のみ算定している。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

該当する排出量がない。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:
☒ 他のスコープ 3 カテゴリで算定済みの排出量（具体的に記載してください）:カテゴリー4にて合算して報告している

(7.8.6) 説明してください

カテゴリ 4 にて合算して報告している

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:
☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:
☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

該当する排出量がない。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:
☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

12614

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 使用段階の間接的排出量に関する方法、具体的にお答えください :所有テナントの延床面積と環境省の 2 次データを活用して算出

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

海外事業所は除外し、国内事業所のみ算定している。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

83169

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

海外事業所は除外し、国内事業所のみ算定している。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

該当する排出量がない。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

該当する排出量がない。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

該当する排出量がない。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

該当する排出量がない。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

該当する排出量がない。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2025

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

233836

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

22250

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

14838

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

10821

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

3908

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

425

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1279

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

12504

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

海外事業所は除外し、国内事業所のみ算定している。カテゴリ 1,4,5,12 は第3者検証を実施しており、一部の数値は昨年に CDP へ報告した数値から修正されている。

過去 2 年**(7.8.1.1) 終了日**

03/31/2024

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

228775

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

28185

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

14992

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

10830

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

2720

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

398

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1189

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

10634

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

93133

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

海外事業所は除外し、国内事業所のみ算定している。

過年度 3 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

248964

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

29637

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

16451

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

11178

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

2937

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

396

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1109

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

13127

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

100062

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

海外事業所は除外し、国内事業所のみ算定している。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

5213_Verification Report for GUNZE.pdf, Gunze_co2-emissions.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1

(7.9.1.6) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

5213_Verification Report for GUNZE.pdf,Gunze_co2-emissions.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス
- ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流
- ☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物
- ☒ スコープ 3:販売製品の廃棄

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- ☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- ☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- ☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

5213_Verification Report for GUNZE.pdf,Gunze_co2-emissions.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合 (%)

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合 (%)

87

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

283.091

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

25 年度太陽光パネル発電量ー昨年度太陽光パネル発電量。25 年度は昨年度と比較し、太陽光設置事業所が増えたためその分、排出量は減少

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

400.749

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

全体のCO2排出量から太陽光パネル発電、環境価値購入、事業所閉鎖、各事業所の生産量差、換算係数差により削減された排出量を引いた値。各事業所の省エネ活動により削減された排出量

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1865.593

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.7

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2 5 年度中に閉鎖した事業所と昨年度閉鎖した事業所の排出量の差

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

2616.203

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2.4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

各事業所の今年度と昨年度の生産量差による算出したCO₂排出量差の合計

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

4380.451

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

購入する電力をCO₂排出量ゼロの電力に変更したことによる排出量の差と及び各電力メーカーCO₂排出係数が変更されたことによる排出量の差の合計

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当無し。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動
	選択: ☒ 関連性を評価していない

[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	選択: ☒ 関連性を評価していない	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(7.15.2) 温室効果ガスの種類別排出量内訳を提供していない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(7.15.3) 貴組織がスコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していない理由を説明してください。

Scope1、2 総排出量に対し、6 ガス比率が極めて小さいことを確認しており、事業構造変化での増加要因がないため、算定から除外している
[固定行]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

カンボジア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

203.149

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

203.149

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1056.117

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5168

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5168

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1527.739

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1683.554

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1683.554

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

22648.66

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

50051.244

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

47628.422

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

311.725

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2719.976

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2719.976

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

343.322

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3995.565

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3995.565

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2659.351

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8964.893

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8964.893

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	機能ソリューション	11403.468
Row 2	メディカル	296.777
Row 3	アパレル	12412.531
Row 4	ライフクリエイト	4434.138

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	機能ソリューション	42330.852	40594.284
Row 2	メディカル	2818.607	2415.955
Row 3	アパレル	18636.287	18610.956
Row 4	ライフクリエイト	9000.636	8742.365

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

28546.914

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

72786.382

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

70364.559

(7.22.4) 説明してください

当社株式保有率が50%を上回る企業を連結対象とした。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

連結会計範囲を除く関連会社からの排出量は報告に含めていない。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ いいえ

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☒ HP Inc

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ その他の割り当て方法について、具体的にお答えください :取引部門が不明のため算定できません

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

(7.26.11) 主要排出源

不明（取引部門が不明のため）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

取引部門が不明なため算出できません。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

なし

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。**Row 1****(7.27.1) 割当の課題**

選択:

☒ 製品ラインが多様であることから、それぞれの製品/製品ラインのコストを正確に算定するのが難しい

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

①EMS 等によるエネルギーの見える化 ②Scope 1,2,3 算定のためのシステム化（ソフト） ③LCA による製品ごとのカーボンフットプリント化

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

	今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	能力をどのように開発するか記述してください
	選択: ☒ はい	①消費電力情報のモニタリング強化 ②Scope 1,2,3 算定のためのシステム強化（ソフトウェア導入など） ③原材料の1次原単位の取得、算定への反映

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ わかりません

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択:

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	☒ はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

153613.46

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

153613.46

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

5856.4

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

156000.9

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

161857.30

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

209.87

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

209.87

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

8172.26

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

8172.26

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1327.54

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1327.54

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

7183.94

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

317996.45

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

325180.39

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

該当の燃料消費はない。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

該当の燃料消費はない。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

該当の燃料消費はない。

石炭

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

該当の燃料消費はない。

石油

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

12273.85

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

3265.34

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

9008.51

(7.30.7.7) コメント

温水、蒸気の生成のためのボイラー稼働、社用車、発電機駆動などに使用。

天然ガス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

141339.61

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

70669.81

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

70669.81

(7.30.7.7) コメント

温水、蒸気の生成のためのボイラー稼働、発電機駆動など

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

該当の燃料消費はない。

燃料合計

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

153613.46

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

73935.15

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

79678.32

(7.30.7.7) コメント

温水、蒸気の生成のためのボイラー稼働、社用車、発電機や製造設備の駆動など
[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

1327.54

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

1327.54

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

1327.54

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

1327.54

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

73935.15

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

73935.15

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

79678.32

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

79678.32

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

カンボジア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

357.78

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

357.78

中国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

9218.7

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

6286.92

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

15505.62

インドネシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2236.39

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

8945.89

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

11182.28

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

119536.81

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1327.54

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

520.67

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

124057.21

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

245442.23

タイ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2811.08

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

7861.46

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1377.57

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

12050.11

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

12416.3

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

2065.42

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

14481.72

ベトナム

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

15280.2

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

10880.45

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

26160.65

[固定行]

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1263.39

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:自社に帰属する非化石証書

(7.30.15.14) コメント

プラスチックカンパニー守山工場にて2023年より、又メディカル事業部綾部工場にて2025年よりオンサイトPPA稼働

Row 2

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :種類等不明

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

422.66

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :不明

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2024

(7.30.15.14) コメント

子会社にてCO2 フリー電力メニューの導入を実施

Row 3

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

4006.58

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :FIT により売買した電力のうち環境価値のみ買い戻している

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

(7.30.15.14) コメント

自社所有太陽光発電所のトラッキング付き再エネ証書の購入
[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

7.6e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

98910

(7.45.3) 指標分母

選択:
☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

130918000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:
☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

4.36

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ その他の排出量削減活動

☒ 投資引き上げ（ダイベストメント）

☒ 方法論の変更

(7.45.9) 説明してください

市場状況および事業構造変化に伴う生産量・品目の変化（事業所の閉鎖等含む）および、太陽光パネル設置による再生エネルギー消費の増大などにより、単位売上高当たりの Scope1、Scope2 合計排出量は2024 年度比で約4.4%減少しました。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定也没有ありません

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

52313

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

120196

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

172509.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

35

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

112130.850

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

28547

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

70364

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

98911.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

121.90

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済みで維持されている

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

スコープ1,2 は国内海外のグンゼグループ全事業所を対象に算定

(7.53.1.83) 目標の目的

2050 年度カーボンニュートラル実現に向けて2030 年度時点の中間目標としてCO2 排出量を2013 年度比35%以上削減することと設定した。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

(7.53.1.86) 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

・EMS（エネルギー管理システム）を活用した省エネ活動の継続・推進・福島・宇都宮・江南における社内FIT 太陽光発電設備の環境価値の買い戻しによりオフセット

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

03/31/2021

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定也没有ありません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

スコープ1,2 は国内海外のグンゼグループ全事業所を対象に算定。除外項目なし

(7.54.3.11) 目標の目的

当社は、自社の事業活動に直接起因するスコープ1・2 排出量について、2050 年までのネットゼロ達成を目指します。本目標は、省エネ設備及び技術開発への投資、工場の再生可能エネルギー化及び燃料転換等を通じた抜本的な排出削減を主軸としています。本目標はネットゼロ達成に向けた第一段階として位置付けており、将来的にはスコープ3 への拡張も検討していきます。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ わからない

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

2030 年度時点の中間目標としてCO2 排出量を2013 年度比35%以上削減することと設定し、そのために必要な各年度の削減目標を設定しています。2024 年度時点で2013 年度比で37.2%の削減を達成し2030 年度の中間目標を突破、2025 年度は2013 年度比で42.7%と目標を上回る水準で推移しています。しかしながら当社はこの数年間事業構造改革の過程にあるため、特殊要因での排出量減少を踏まえて今後の事業の変遷に伴う排出量変化を注意深く監視する必要があると考えており、中間目標は変更していません。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO₂ 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO ₂ 削減量 (メートルトン CO ₂ e)
調査中	0	
実施予定	1	1.4
実施開始	0	0
実施済み	22	353.1
実施できず	0	

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

45.35

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

2354671

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

77020960

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 25 年超

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

蛍光灯のLED 化（守山工場、綾部エンプラ、九州ゲンゼ）、コンプレッサ更新（津山工場）、トランス更新（宮津工場）

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☒ 冷暖房空調設備(HVAC)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

35.32

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1568781

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

60094000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 25 年超

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

チラー空冷化 (福島プラスチック)、エアコン更新 (グンゼ高分子)

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ プロセス最適化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

90.57

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2(ロケーション基準)
- ☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- ☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

4126625

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

42874600

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- ☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

- ☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

高調波、省エネ対策（守山工場）、EMS（エネルギーマネジメントシステム）の拡大（九州グンゼ）

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 自動化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

26.54

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1400000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1656057

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1～3 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

工場空調省エネ改善（メディカル綾部工場）

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

155.3

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

6536400

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

72144000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

太陽光パネル増設 (江南工場)

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ その他の排出量削減活動の専用予算

(7.55.3.2) コメント

当社は中期経営計画 VISION 2030 stage2 において 2030 年迄に 113 億円の環境関連投資を計画致しました。主な支出内容は以下のようなものが挙げられます。 ・

太陽光発電設備導入：毎年継続的に設置を増やしており、2025 年度は京都府綾部市のメディカル部門の綾部工場などに新たに設置しました。・高効率設備導入：ボイラー、空調機などのユーティリティ設備の高効率化、低 CO2 排出エネルギーへの転換（重油から LPG 化、電化へ）を推進しており、エネルギー転換は 2025 年度には既に完了しています。・プラスチックフィルム部門のマザー拠点である守山工場内のサーキュラー・ファクトリー®：前述の太陽光発電設備、高効率生産設備の導入に加えて、同工場においては廃プラスチック再生利用設備なども導入が計画されています。2024 年度には新設リサイクル設備が稼働開始、2025 年度には同設備を用いて製造されたリサイクル材を添加した製品が上市されました。・廃棄溶剤のリサイクル設備：製造プロセスで有機溶剤を多く使用する拠点では、溶剤の回収、再利用を行うための簡易蒸留装置の検討・導入を進めています。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

☒ その他、具体的にお答えください :SABRINA（ストッキング）

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

商品原料の一部に植物性由来原料（バイオマス癒着モロビン）を採用し、石油化学製品の使用量を削減

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

Row 2

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

☒ その他、具体的にお答えください :リサイクルミシン糸

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

原料にペットボトルからのリサイクル材を100%使用したミシン糸製品

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

Row 3

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

☒ その他、具体的にお答えください :環境対応型収縮フィルム (GEOPLAS® HCR 24μm／35μm)

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

ケミカルリサイクル原料に加え、グループ会社で発生した印刷端材を個社独自技術により再生利用した軽量収縮フィルム

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 水に関する側面

(9.1.1.2) 除外の詳細

各拠点の従業員の WASH 用途で使用された排水は各拠点の所在に応じた公共の下水道処理施設へ送られ、他の生活排水と同様に処理されたうえで環境へ排出されます。この排水が当社の排水量全体に占める割合を定量的に評価することはできませんが、製造用途の水使用量に比べて十分少ないと考えられること、当社事業固有の汚染等のリスクは含まれず、排出先の公共施設で安全な状態に処理されるとみなされることから量的把握の重要性は低いと判断し、除外しています。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.4) データが収集および/または報告されていない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(9.1.1.7) 除外対象となる国/地域および河川流域

中国

☒ 不明

インドネシア

☒ 不明

日本

☒ 不明

タイ

☒ 不明

アメリカ合衆国（米国）

☒ 不明

ベトナム

☒ 不明

(9.1.1.10) 説明してください

各拠点の従業員の WASH 用途で使用された排水量は算出が困難であり除外されています。それらの水は各拠点の所在に応じた公共の下水道処理施設へ送られ、他の生活排水と同様に処理されたうえで環境へ排出されます。当社の排水量全体に占める割合は評価できませんが、当社の水使用において事業固有のリスクは含まれておらず、公共施設で十分に安全な状態に処理されるものとし除外しています。

Row 2

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 水に関する側面

(9.1.1.2) 除外の詳細

汚染度が低く、公共下水処理施設へ排出されている水の排水量は報告から除外されています。

(9.1.1.4) データが収集および/または報告されていない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (組織の規模によるもの、等)

(9.1.1.7) 除外対象となる国/地域および河川流域

中国

☒ 不明

インドネシア

☒ 不明

日本

☒ 不明

タイ

☒ 不明

アメリカ合衆国 (米国)

☒ 不明

ベトナム

☒ 不明

(9.1.1.10) 説明してください

WASH 用途を除く当社事業活動で使用する水のうち、公共の下水処理施設へ排出するものは排水量の監視をしていません。これらは当社拠点内で化学物質等の汚染源に接触しないことから汚染リスクが原則として想定されず、また各拠点での排水量把握のための技術的・人的リソースが十分でないことから、排水量の直接監

視の対象から除外しています。 当社では、事業における用途として水の汚染度が高い繊維の染色加工排水の他、一部の設備冷却水について拠点内で排水処理を行い、排水水質および温度、排水量の監視を行っています。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社では固定流量計を用いてリアルタイムに取水量を計測しています。

(9.2.4) 説明してください

総取水量は、当社の環境実績指標の 1 つであり、社内監視対象となっています。拠点毎に毎月 1 回の集計値報告が行われ、1 年ごとに結果を取りまとめて社内へ公開しています。この設問に対する回答では当社の拠点を参照していますが、当社における「拠点」とは、当社の製品製造、研究開発業務、サービス提供および営業、事務等が行われる場所を指します。当社はすべての拠点における取水量を監視しています。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社の大多数の拠点では、固定流量計によって取水量をリアルタイムに計測しています。いくつかの拠点では、取水量と水源データを水道事業者から入手しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では水源を工業用水、市水、河川水および地下水に分類し、取水量を当社各拠点で監視しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当社で使用する水について、取水時の水質は監視していません。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1-25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社は固定流量計を用いてリアルタイムに排水量を計測しています。

(9.2.4) 説明してください

当社において生産活動で大量に水を使用する、または、染色などで水質を著しく低下させる処理が行われる拠点では、敷地内に排水処理施設を設置し、水質を各拠点での環境法規制基準を満たすよう処理を行ったのちに排水しています。処理過程および最終排出時の排水量および水質は拠点毎にモニタリングされ、月単位で集計されています。当社拠点のうち排水処理を行っている拠点数は全体の25%未満です。全ての拠点で従業員のWASH用途で使用する水は公共の下水道処理施設へ排水されますが、その量は監視していません。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1-25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社は固定流量計を用いてリアルタイムに排水量を計測しています。

(9.2.4) 説明してください

当社拠点のうち排水処理を行っている拠点では、処理を経て社内水質基準を満たした排水を拠点近隣の河川へ排水しています。排水量は拠点毎に把握されています。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1-25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社では固定流量計を用いてリアルタイムに排水量を計測しています。

(9.2.4) 説明してください

この水の側面は当社拠点のうち排水処理を行っているすべての拠点で監視されており、これは拠点における通常の施設管理の一部です。排水は、拠点の事業運用にあわせて、一次または二次レベルで処理されます。

排水水質 - 排水標準項目別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1-25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

当社は、採水器とラボテストを用いて、拠点レベルで排水水質を排出水標準項目別に監視しています。

(9.2.4) 説明してください

当社の一部拠点では事業活動により発生する排水を拠点内で処理して淡水域に放流します。当社では、水質汚濁防止法および自治体ごとの上乗せ基準を遵守するため、それらの規制よりも厳しい水準の社内での水質管理基準を設定しています。排水処理施設を持つ当社拠点での通常の管理の一部として、排水の水質が社内基準を満たすかどうか、毎日監視されています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤および/またはその他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当社拠点における事業活動において、有害物質が混入した水は排水としては排出せず、専門業者へ委託処理を行うため、排水水質は排出水標準項目および温度でのみ監視されます。

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1-25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

当社は温度計を用いてリアルタイムに排水温度を計測しています。

(9.2.4) 説明してください

当社拠点における非 WASH 用途での環境中および公共下水道への排水は、日本の下水道法を遵守するため、排水水温が 40℃を超えないことを確認し、排水しています。

水消費量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

拠点内で消費した水の量を直接測定、モニタリングすることは技術的難易度が高く、今後直接測定に取り組む予定はありません。当社全体の事業活動により消費した水の量は、取水量から排水量を差し引くことで算出しています。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

使用後の水を再生利用する取り組みはありません。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当社各拠点では、公共の上下水道は敷地内で利用できるようになっており、従業員および関係者が利用します。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

3917

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

当社では水関連の重要指標として取水量を監視しています。2025 年度は、海外事業所の生産量増加による取水量が増加したものの、国内工場の工場閉鎖や生産量減少の影響で、取水量は前年と比較して 3% の減少となりました。 当社は現時点で水について積極的な削減目標を立てていないため、今後 5 年間は当社事業成長戦略の進行に伴い、取水量も増加が見込まれます。

総排水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

2334

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

当社では水関連の重要指標として一部拠点において場内処理後に環境中に排出される排水の量を監視しています。2025 年度は、海外事業所の生産量増加による排水量が増加したものの、国内工場の工場閉鎖や生産停止、また生産品目の変化による排水量減少の影響で、取水量は前年と比較して **12%**の減少となりました。当社は現時点で水について積極的な削減目標を立てていないため、今後5年間は当社事業成長戦略の進行に伴い、排水量も増加が見込まれます。

総消費量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

1583

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

当事業活動により消費される水の量は直接測定することが技術的に困難であるため、取水量から排水量を差し引くことで算出されます。2025 年度は取水量より排水量が大きく減少した為、算出された水の消費量は前年と比較して **14%** 増加しました。当社は現時点で水について積極的な削減目標を立てていないため、今後5年間の当事業成長戦略の進行に伴い、事業活動により消費される水の量も増加が見込まれます。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

320

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

☒ 不明

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

8.17

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

特定に使用したツール

☒ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

当社拠点の住所情報を用いて、水リスクツール（アキダクト）上の水リスクを評価しました。リスクレベル 3 以上（40%以上）を水ストレス地域とし高リスク拠点を特定しました。その後、各高リスク拠点の取水量を合計し、320 メガリットルであることがわかりました。この値は 2024 年度の値と比較して10%程度の増加となっていますが、当社では水関連指標に基づく削減目標を立てていないため、事業活動に伴う各拠点毎の生産に依存した変化となっています。今後も、当社事業状況の変化により増減いずれの可能性もあります。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

266

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

一部の製造拠点では拠点周辺の河川から取水し生産に利用しています。2025 年度は、国内アパレル関係の生産量減少の影響により、前年と比較して 18%の減少となりました。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社事業では淡水を利用しており、汽水および海水域からは取水しておりません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

取水した地下水は拠点内処理施設を経由し河川に放流されるため、再利用可能な形で地下水を利用することはありません。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

2652

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

一部の製造拠点では拠点敷地内で地下水を取水し生産に利用しています。2025 年度は工場閉鎖の影響を受けまして前年と比較して3%の減少となりました。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社事業において取水以外の目的で自然環境から直接資源採取することはありません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

999

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

従業員の WASH 用途、またスポーツ施設内のプール用水等に公共の上水道を使用します。また、拠点により設備の洗浄や冷却に公共の工業用水を使用することがあります。2025 年度は海外事業所の生産量増加により、昨年度と比べ3%の増加となりました。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

2334

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

排水処理施設を持つ拠点では、拠点内での処理ののち、各自治体の放流水質基準を満たすことを確認した排水を立地周辺の河川へ放流しています。ここで報告する値は排水処理施設を有し、処理水を河川へ放流している拠点で収集している排水量を集計した値です。2025 年度は、国内工場の工場閉鎖や生産停止、また生産品目の変化による排水量減少の影響で、前年と比較して12%の減少となりました。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

汽水および海水域への排水はありません。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

地下水域への排水はありません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性があるが、量は不明

(9.2.8.5) 説明してください

当社では、従業員の WASH 用途の排水や、一部事業所で冷却水として使用後に公共の下水道処理施設へ排出する排水などが発生します。下水接続している排水の量を計器等で全てモニタリングすることは技術的に困難であり、この側面の排水量は把握していません。

[固定行]

(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。

四次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

当社では最大2次処理までの排水処理により法規制基準を十分に満たす水質となることから、高度処理は実施していません。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

当社では最大2次処理までの排水処理により法規制基準を十分に満たす水質となることから、高度処理は実施していません。

二次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

1180

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☒ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☒ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☒ 受入水域の特性

(9.2.9.6) 説明してください

染色等で使用した排水は染料の添加により汚染度が高いため、製造拠点内に設置した廃水処理施設で二次処理を行い清浄化してから環境中へ排水しています。当社では、水質汚濁防止法、および、当社の各拠点立地の自治体での環境条例を満たすよう社内基準を設定し、各拠点ではこの社内基準に合格することを確認してから排水します。2025年度の当社の二次処理排水量は、生産品種の影響を受け、前年と比較して約12%の減少が見られましたが、当社は排水量の削減目標を立てていないため、これは当社の事業活動の影響を反映したものになります。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

1153

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☒ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☒ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☒ 受入水域の特性

(9.2.9.6) 説明してください

設備等の冷却水として使用した水は配管内を通過するのみで汚染度が低いため、一次処理のうえ水質確認を行い環境中へ排水しています。当社では、水質汚濁防止法、および、当社の各拠点立地の自治体での環境条例を満たすよう社内基準を設定し、各拠点ではこの社内基準に合格することを確認してから排水します。2025年度は、冷却水を使用する装置の停止の影響により、当社の一次処理排水量は前年と比較して約12%の減少が見られましたが、当社は排水量の削減目標を立てていないため、これは当社の事業活動の影響を反映したものになります。

処理なし

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

当社で発生する排水は当社内または公共の排水処理施設を経由するため、無処理で自然環境へ排出されることはありません。

不明

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

該当する水の排出はありません。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
直接操業	選択: ☒ いいえ、当組織は水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設についてこのバリューチェーン段階の評価を実施しておらず、今後 2 年間に実施する予定也没有ありません	当社の各拠点について、詳細な水リスク評価を行うための社内知見及びリソースが不足しており、当面は解消が見込めない状況にあるため対応が困難です。
バリューチェーン上流	選択: ☒ いいえ、当組織は水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設についてこのバリューチェーン段階の評価を実施しておらず、今後 2 年間に実施する予定也没有ありません	当社事業のサプライチェーンにおける、当社以外の拠点情報と水リスク評価を行うための知見及びリソースが不足しており、当面は解消が見込めない状況にあるため対応が困難です。

[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:
☒ 質問 9.3.1 で報告した施設はありません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水効率	予測される将来の傾向
	130918000000	33423027.83	売上高と取水量が微減し、2025 年度の総取水効率は 2%減少しました。当社では、事業活動と関連した水資源に対する削減目標を立てていないため、今後の変化も小さいものと想定しています。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☒ いいえ	製造プロセスにおいて GHS 分類上の危険有害性を有する物質を使用することはありますが、その後の工程で洗浄や乾燥処理を行うことにより製品から除去しています。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に取り組む予定はありません

(9.14.6) 貴組織の既存の製品および/またはサービスを水に対するインパクトが少ないものとして分類しない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の不足(たとえば、組織の規模により)

(9.14.7) 説明してください

当社は GHG 削減への取り組みを優先事項としているため、水資源への影響抑制に関する十分な社内リソースは確保できていません。個々の拠点単位では一部で水資源への影響抑制に関する取り組みが行われており、例えばアパレル事業製造拠点において、製造条件の検討により必要とする水の量を削減する取組みを継続的に行っています。

[固定行]

(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

水質汚染

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:法規制値より厳しい社内水質管理値を運用していますが、期限付き定量目標ではなく、継続的に遵守する定常管理基準であるため、「その他」を選択しました。

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

当社は、環境へ直接排水する拠点において、各地域の排水規制値より安全マージンを設けた社内水質管理値を設定し、水質モニタリングと排水処理設備の維持管理を通じて、管理値以下の水準を継続的に維持しています。当該管理値は、特定の基準年から目標年までに水質を改善する期限付き定量目標ではなく、制定当初から遵守する定常管理基準です。また、制定当初から実績が管理値以下で推移しているため、基準年値、目標年値および期限付きの改善経路は設定していません。今後は、水質管理状況、流域リスクおよび事業上の重要性を確認し、期限付き定量目標の必要性が生じた場合に検討します。

取水量

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

当社が地下水を直接取水する拠点では各拠点毎に行政届出を行い、取水制限の範囲内で使用しています。また、河川水および地下水を環境から直接取水する拠点では取水槽の水位をモニタリングしており、渇水に関する顕著な傾向を認めていないため当面の優先検討事項にはしていません。

水衛生(WASH)サービス

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

従業員の WASH 用途の用水については各拠点で独立した節水活動は行っていますが、全社としては従業員の健康維持および環境の清潔さを保つことを優先しており、それらは公共の水サービスを活用することで達成されています。また排水は公共の下水道処理プロセスに接続することで、汚水が直接環境に排水されないようにしています。

その他

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: ☒ いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていません

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ 評価していない	現状、当社では、全ての事業所の活動に対して、同観点での評価を実施していない。
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ 評価していない	現状、当社では、全ての事業所の活動に対して、同観点での評価を実施していない。
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ 評価していない	現状、当社では、全ての事業所の活動に対して、同観点での評価を実施していない。
ラムサール条約湿地	選択: ☒ 評価していない	現状、当社では、全ての事業所の活動に対して、同観点での評価を実施していない。
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ 評価していない	現状、当社では、全ての事業所の活動に対して、同観点での評価を実施していない。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ 評価していない	現状、当社では、全ての事業所の活動に対して、同観点での評価を実施していない。

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

(13.1.1) CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている

選択:

☒ いいえ、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定はありません。

(13.1.2) CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(13.1.3) CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください

現状、当社では環境関連の第三者による検証または保証を行っていないが、環境情報を含めた非財務情報に関する開示に対して、ステークホルダーの要請の高まりやソフトローを含めた法規制などが改正された場合に備えて、知見や必要なリソースについて情報収集を行い、検討が必要となると考えている。そのため、2024 年度実績を用いて GHG 排出量の第三者による検証または保証を実施した。

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 社長

[固定行]

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、**Water Action Hub** のコンテンツ作成を支援する目的で、**Pacific Institute** と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。

選択:

☒ いいえ

